

令和3年度

第1回山口地方最低賃金審議会山口県最低賃金専門部会

令和3年7月26日(月)16:00分から  
山口地方合同庁舎2号館5階共用第一会議室

議 題

- 1 金額審議について
- 2 その他

※ この資料は次回以降もご持参ください。

## 資 料

- 1 令和3年度 山口地方最低賃金審議会山口県最低賃金専門部会委員名簿
- 2 山口県金融経済情勢(2021年7月) 日本銀行下関支店
- 3 山口県企業短期経済観測調査結果(2021年6月) 日本銀行下関支店
- 4 山口県内の経済情勢(令和3年4月) 財務省中国財務局山口財務事務所
- 5 令和3年春季賃上げ要求・妥結状況(最終集計結果) 山口県労働政策課
- 6 山口県最低賃金時間額とアップ率の推移(昭和60年~令和2年)
- 7 山口県の賃金実勢
  - (1) 賃金月額の年次推移(山口県・産業計・所定内給与額)
  - (2) 年齢階層別月間所定内給与額(令和2年:山口県:産業計:男性)
  - (3) 年齢階層別月間所定内給与額(令和2年:山口県:産業計:女性)
  - (4) 短時間労働者の1時間当たり所定内給与額(令和2年:山口県)
  - (5) 女性短時間労働者の賃金の推移(1時間当たり所定内給与企業規模計)
  - (6) 山口県の高校新規学卒者の初任給額
- 8 最低賃金に関する基礎調査結果について
- 9 令和3年度基礎調査における県最賃適用労働者の分布率
- 10 労働者の生計費について(消費生活関係の各種指数)
  - (1) 標準生計費(山口市:世帯人別:令和2年4月)
  - (2) 消費者物価指数(令和3年5月まで)
- 11 山口県の雇用情勢(令和3年5月分)について
- 12 地域別完全失業率
- 13 コロナウイルス感染症関係資料
  - (1) 新型コロナウイルス陽性者数とPCR検査実施人数(都道府県別)
  - (2) 「特別労働相談窓口」における新型コロナウイルス関連の相談状況
  - (3) 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について
  - (4) 企業倒産状況
  - (5) 「雇用調整助成金」等の支給決定状況
- 14 生活保護と最低賃金の比較について

令和3年度 山口地方最低賃金審議会山口県最低賃金専門部会委員名簿

区分	氏名	現職
公益代表委員	こばやし ともりのり 小林 友則	山口大学経済学部准教授
	とおりやま かずし 通山 和史	弁護士
	はましま きよし 濱島 清史	山口大学経済学部教授
労働者代表委員	とみた ひろゆき 富田 博之	パナソニック デバイス労働組合 山口支部 支部執行委員長
	ふじた えいじ 藤田 英二	日本労働組合総連合会山口県連合会副事務局長
	やまもと あきひろ 山本 章宏	UAゼンセン山口県支部長
使用者代表委員	あの てつお 阿野 徹生	山口県経営者協会専務理事
	おくだ ひろし 奥田 宏	山口県商工会連合会専務理事
	さかもと たつお 坂本 竜生	山口県中小企業団体中央会専務理事

(敬称略・50音順)

当資料は当店 web サイトに掲載しています  
<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>



BANK OF JAPAN  
SHIMONOSEKI BRANCH



日本銀行

2021年7月1日

日本銀行下関支店

〒750-8601

下関市岬之町 7-1

TEL : 083-233-3113

FAX : 083-228-1021

## 山口県金融経済情勢 (2021年7月)

### (概況)

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況が一部にみられるものの、全体として持ち直している。

短観における企業の業況感は、「良い」超に転化した。

需要項目別にみると、公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、前年を上回っている。個人消費は、サービス関連を中心に下押し圧力が強い状態にあるが、全体として持ち直しの動きが続いている。住宅投資は、下げ止まっている。設備投資は、緩やかに増加している。

こうした中、生産は、持ち直している。雇用・所得情勢には、弱めの動きがみられている。物価は、前年を上回っている。

企業倒産は、落ち着いている。金融面をみると、預金・貸出は、ともに前年を上回っている。貸出金利は、低下傾向にある。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の帰趨が、当地の金融経済に与える影響について注視していく必要がある。

## 【実体経済】

各統計の時期、計数については、後掲の山口県主要金融経済指標を参照。

公共投資	<p><u>公共投資</u>は、緩やかに増加している。 <u>公共工事請負金額</u>は、前年を上回った。</p>
輸出入	<p><u>輸出</u>は、前年を上回っている。 <u>輸出</u>、<u>輸入</u>ともに、前年を上回った。</p>
個人消費	<p><u>個人消費</u>は、サービス関連を中心に下押し圧力が強い状態にあるが、全体として持ち直しの動きが続いている。 個人消費関連の販売統計をみると、<u>百貨店・スーパー販売額</u>、<u>コンビニエンスストア販売額</u>は、前年を上回った一方、<u>ホームセンター販売額</u>、<u>ドラッグストア販売額</u>は、前年を下回った。また、耐久消費財では、<u>乗用車新車登録台数</u>は、前年を上回った一方、<u>家電大型専門店販売額</u>は、前年を下回った。</p>
住宅投資	<p><u>住宅投資</u>は、下げ止まっている。 <u>新設住宅着工戸数</u>は、前年を上回った。</p>
設備投資	<p><u>設備投資</u>は、緩やかに増加している。 <u>山口県短観</u>（2021年6月調査）における企業の設備投資をみると、2020年度実績は増加したほか、2021年度も増加計画となっている。 <u>建築物着工床面積</u>（非居住用）は、前年を下回った。</p>
生産	<p><u>生産</u>は、持ち直している。 <u>鉱工業生産指数</u>（4月）は、前月比上昇した。業種別にみると、<u>輸送機械</u>は低下した一方、<u>化学</u>、<u>生産用機械</u>は上昇した。</p>
雇用・所得	<p><u>雇用・所得情勢</u>には、弱めの動きがみられている。 <u>有効求人倍率</u>は、前月を上回った。<u>常用労働者数</u>は、前年を下回った一方、<u>現金給与総額</u>は、前年を上回ったことから、<u>雇用者所得</u>は、前年を上回った。</p>
物価	<p><u>物価</u>は、前年を上回っている。 <u>消費者物価指数</u>（除く生鮮食品）は、前年を上回った。</p>

## 【企業倒産】

企業倒産	<p><u>企業倒産</u>は、落ち着いている。 件数（2件）は前年（7件）を下回ったほか、<u>負債総額</u>（80百万円）も前年（392百万円）を下回った。</p>
------	---

**【金融】**

預金 貸出	<p><u>預金・貸出</u>は、ともに前年を上回っている。</p> <p>県内金融機関（銀行、信金）の預金、貸出の動向をみると、預金、貸出ともに前年を上回った。</p>
貸出約定 平均金利	<p><u>貸出金利</u>は、低下傾向にある。</p> <p>貸出約定平均金利は、前月に比べ、短期が上昇した一方、長期が低下し、総合でも低下した。</p>

以 上

# 山口県主要金融経済指標 (1)

— p : 速報値、r : 訂正または改定値  
 — 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

## 1. 需要コンポーネント

		公共投資		輸出入		個人消費 (前年比%)					
		公共工事 請負金額	輸出	輸入	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額	
					(全店)	(既存店)					
20/	4-6月	1.6	-33.5	-31.9	-7.0	-5.2	-8.2	16.0	15.8	14.9	
	7-9	3.0	-16.0	-40.4	-2.2	-1.9	-3.7	12.2	4.1	-8.2	
	10-12	-6.4	15.2	-35.8	-0.0	0.8	-1.0	15.2	13.5	24.2	
21/	1-3	-23.0	16.6	-1.5	-1.7	-1.9	-0.9	5.8	0.1	9.8	
21/	2	-40.2	1.0	4.3	-3.4	-3.6	-3.5	7.5	-6.9	5.9	
	3	-18.2	26.4	3.8	-0.1	-0.2	4.6	-1.0	-0.6	9.3	
	4	-5.5	63.6	26.3	7.3	7.0	12.2	r	-5.5	1.0	
	5	37.0	39.4	p	68.8	p	2.5	p	6.9	p	
資料出所		西日本 建設業保証	財務省		経済産業省						

		個人消費 (前年比%)			住宅投資	設備投資
		乗用車新車 登録台数	うち	うち	新設住宅 着工戸数	建築物着工 床面積 (非居住用)
			登録車	軽自動車		
20/	4-6月	-32.0	-26.5	-39.4	-5.0	-12.4
	7-9	-10.7	-12.8	-7.8	-18.1	-49.0
	10-12	13.1	15.3	10.2	-11.8	-45.6
21/	1-3	6.1	4.5	8.1	12.9	24.2
21/	2	1.9	-1.1	5.7	27.8	-29.6
	3	7.6	5.9	10.1	15.2	-0.4
	4	35.2	24.8	52.9	13.0	-33.4
	5	49.2	24.8	93.8	46.9	-4.8
資料出所		中国運輸局			国土交通省	

設備投資 (前年比%、21年6月調査)		
山口県企業短期経済観測調査 設備投資額 (含む土地投資額)		
	2020年度実績	2021年度計画
全産業	12.6	1.5
製造業	20.0	6.7
非製造業	-6.7	-15.7
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) 公共工事請負金額、輸出入、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

## 2. 生産関連

		鋳工業指数 (季節調整済・前期比%)		
		生産	出荷	在庫
20/	4-6月	r -16.6	r -14.6	r -1.7
	7-9	r 11.5	r 9.2	r -3.2
	10-12	r 6.0	r 6.1	r -4.6
21/	1-3	2.2	6.2	-5.4
21/	2	r -0.5	r -5.4	r 0.7
	3	r 8.3	r 9.8	r -3.3
	4	p 1.1	p 0.3	p -1.1
	5	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所		山口県		

(注) 15年基準。

## 3. 雇用・所得

		雇用・所得 (前年比%)			
		有効求人倍率 (季調済) (倍)	常用労働者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
20/	4-6月	1.25	-1.5	2.1	0.5
	7-9	1.20	-0.1	0.2	0.0
	10-12	1.21	0.3	1.0	1.2
21/	1-3	1.28	-0.9	1.0	0.1
21/	2	1.27	-1.2	1.1	0.0
	3	1.30	-1.0	3.7	2.7
	4	1.28	-0.6	1.6	1.0
	5	1.35	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所		厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上。指数ベース、15年基準。  
 2. 有効求人倍率、常用労働者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。  
 3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。雇用者所得=常用労働者数×現金給与総額。

# 山口県主要金融経済指標 (2)

## 4. 物価

		(前年比%)
		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
20/	4-6月	-0.2
	7-9	-0.1
	10-12	-0.8
21/	1-3	-0.3
21/	2	-0.3
	3	0.2
	4	0.5
	5	0.6
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。15年基準。

## 5. 企業倒産、金融

		(前年比%)						
		企業倒産		金融				
		件数 (件)	負債総額 (百万円)	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)		
						総合 (%)	短期 (%)	長期 (%)
20/	4-6月	20	3,448	5.9	3.8	1.196	1.759	1.175
	7-9	15	643	7.6	4.4	1.178	1.758	1.158
	10-12	13	1,640	8.0	4.0	1.171	1.688	1.155
21/	1-3	20	5,744	8.1	2.4	1.156	1.652	1.141
21/	2	3	726	8.9	4.4	1.165	1.686	1.149
	3	11	1,198	8.1	2.4	1.156	1.652	1.141
	4	3	230	8.2	2.6	1.153	1.671	1.139
	5	2	80	5.4	0.5	1.141	1.683	1.127
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店				

- (注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。  
 2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。  
 ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。  
 ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。  
 3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。  
 ・山口県内に本店を置く国内銀行(県内店舗ベース)および信用金庫(全店ベース)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。  
 ・貸出金利・貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除く。  
 4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。





Bank of Japan Shimonoseki Branch

2021年7月1日  
日本銀行下関支店



## 企業短期経済観測調査結果（2021年6月）

### —山口県—

#### 【調査対象企業数および回答状況】

	調査対象企業数	回答社数	回答率
全産業	183社	183社	100.0%
製造業	88社	88社	100.0%
非製造業	95社	95社	100.0%

【回答期間】 5月27日 ～ 6月30日

【回答率】 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

#### 【判断項目の集計方法】

判断項目については、調査対象企業からの回答（「1、2、3」）を、以下のように算出される「DI」（ディフュージョン・インデックス<Diffusion Index>）という指標に加工・集計。

DI（%ポイント）

＝「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」

—— 例えば「業況判断DI」は、「1.良い」「2.さほど良くない」「3.悪い」のうち、「1.良い」の回答社数構成比から「3.悪い」の回答社数構成比を引いて算出。

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

日本銀行下関支店総務課（TEL：083-233-3113）

当資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>）に掲載しています。

# 1. 業況判断

## 業況判断DI

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2020年 9月	12月	2021年3月		6月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 20	▲ 4	▲ 1	▲ 2	10	11	9	▲ 1
製造業	▲ 33	▲ 9	▲ 7	▲ 4	12	19	16	4
非製造業	▲ 8	1	5	1	8	3	2	▲ 6

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

## 主要業種別業況判断DI

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

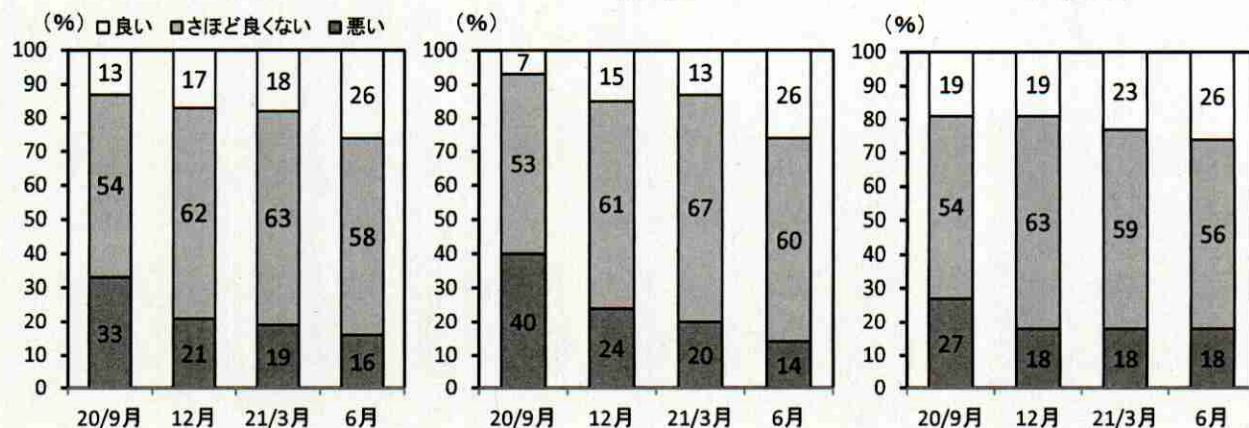
	2020年 9月	12月	2021年3月		6月				
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅	
						変化幅	変化幅		
製造業	化学	▲ 45	▲ 9	5	9	40	35	40	0
	石油・石炭製品	▲ 50	▲ 25	▲ 25	0	50	75	50	0
	窯業・土石製品	25	25	25	0	25	0	25	0
	鉄鋼	▲ 67	▲ 45	▲ 56	▲ 67	▲ 56	0	▲ 45	11
	食料品	▲ 40	▲ 10	0	0	▲ 10	▲ 10	0	10
	金属製品	▲ 40	0	0	20	0	0	20	20
	はん用・生産用・ 業務用機械	▲ 12	25	▲ 12	25	38	50	25	▲ 13
	電気機械	0	25	0	0	0	0	0	0
	輸送用機械	▲ 29	▲ 15	▲ 15	▲ 14	▲ 14	1	0	14
非製造業	建設	23	19	27	4	31	4	4	▲ 27
	不動産・物品賃貸	25	50	38	38	50	12	12	▲ 38
	卸売	▲ 42	▲ 34	▲ 16	0	0	16	▲ 8	▲ 8
	小売	▲ 8	▲ 8	0	▲ 16	0	0	▲ 9	▲ 9
	運輸・郵便	▲ 50	▲ 30	▲ 20	▲ 20	▲ 10	10	▲ 10	0
	対事業所サービス	▲ 12	0	13	13	25	12	25	0
	対個人サービス	20	50	50	50	50	0	75	25
	宿泊・飲食サービス	▲ 43	▲ 14	▲ 29	▲ 14	▲ 71	▲ 42	▲ 15	56
全国(全規模・全産業)	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 10	▲ 3	5	▲ 5	▲ 2	

## ▽業況判断DIの選択肢別社数構成比

(全産業)

(製造業)

(非製造業)



## 2. 売上・収益計画

### 売上高

	2019年度 実績	2020年度		2021年度 (前年度比・%)	
		実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 3.1	▲ 18.2	0.5	13.6	3.1
製造業	▲ 4.8	▲ 25.4	0.7	21.5	4.6
非製造業	▲ 0.6	▲ 7.9	0.2	4.6	1.2
全国(全規模・全産業)	▲ 1.4	▲ 7.8	0.5	2.8	0.9

(注) 修正率は、前回調査との対比(以下同じ)。

### 経常利益

	2019年度 実績	2020年度		2021年度 (前年度比・%)	
		実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 15.4	▲ 27.6	10.6	41.2	30.1
製造業	▲ 23.7	▲ 61.5	22.2	195.9	38.3
非製造業	▲ 5.6	4.3	7.0	▲ 12.6	21.5
全国(全規模・全産業)	▲ 9.6	▲ 20.1	14.7	9.1	15.2

## 3. 設備投資計画等

### 設備投資額(含む土地投資額)

	2019年度 実績	2020年度		2021年度 (前年度比・%)	
		実績	修正率	計画	修正率
全産業	8.5	12.6	▲ 4.4	1.5	11.0
製造業	3.5	20.0	▲ 4.3	6.7	17.9
非製造業	23.8	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 15.7	▲ 11.0
全国(全規模・全産業)	▲ 0.6	▲ 8.5	▲ 3.2	7.1	3.2

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

### 生産・営業用設備判断DI

(「過剰」 - 「不足」・%ポイント)

	2020年		2021年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
全産業	6	▲ 1	0	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 1	2
製造業	26	9	11	0	6	▲ 5	6	0
非製造業	▲ 6	7	▲ 7	▲ 6	▲ 8	▲ 1	▲ 6	2

#### 4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断DI (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2020年		2021年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	▲ 20	▲ 15	▲ 14	▲ 11	▲ 10	4	▲ 9	1
製造業	▲ 34	▲ 28	▲ 28	▲ 23	▲ 24	4	▲ 20	4
非製造業	▲ 12	▲ 9	▲ 6	▲ 5	▲ 1	5	▲ 3	▲ 2

製商品在庫水準判断DI (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2020年		2021年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
製造業	21	12	17	/	17	0	/	/

販売価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2020年		2021年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	▲ 2	▲ 1	5	8	9	4	9	0
製造業	▲ 8	▲ 2	4	11	17	13	17	0
非製造業	1	▲ 1	5	5	4	▲ 1	4	0

仕入価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2020年		2021年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	15	15	21	28	36	15	34	▲ 2
製造業	11	15	23	33	50	27	46	▲ 4
非製造業	18	15	20	24	26	6	26	0

## 5. 雇用

### 雇用人員判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2020年		2021年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	▲ 17	▲ 25	▲ 27	▲ 29	▲ 25	2	▲ 26	▲ 1
製造業	9	▲ 5	▲ 7	▲ 13	▲ 11	▲ 4	▲ 19	▲ 8
非製造業	▲ 33	▲ 39	▲ 40	▲ 39	▲ 34	6	▲ 31	3

### 新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2020年度	2021年度	2022年度
	実績	計画	計画
全産業	▲ 1.8	▲ 20.3	0.2
製造業	▲ 7.6	▲ 11.0	3.1
非製造業	2.5	▲ 26.5	▲ 2.1

## 6. 企業金融

### 資金繰り判断DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2020年		2021年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	14	16	15	/	17	2	/	/

### 金融機関の貸出態度判断DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2020年		2021年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	35	34	30	/	27	▲ 3	/	/

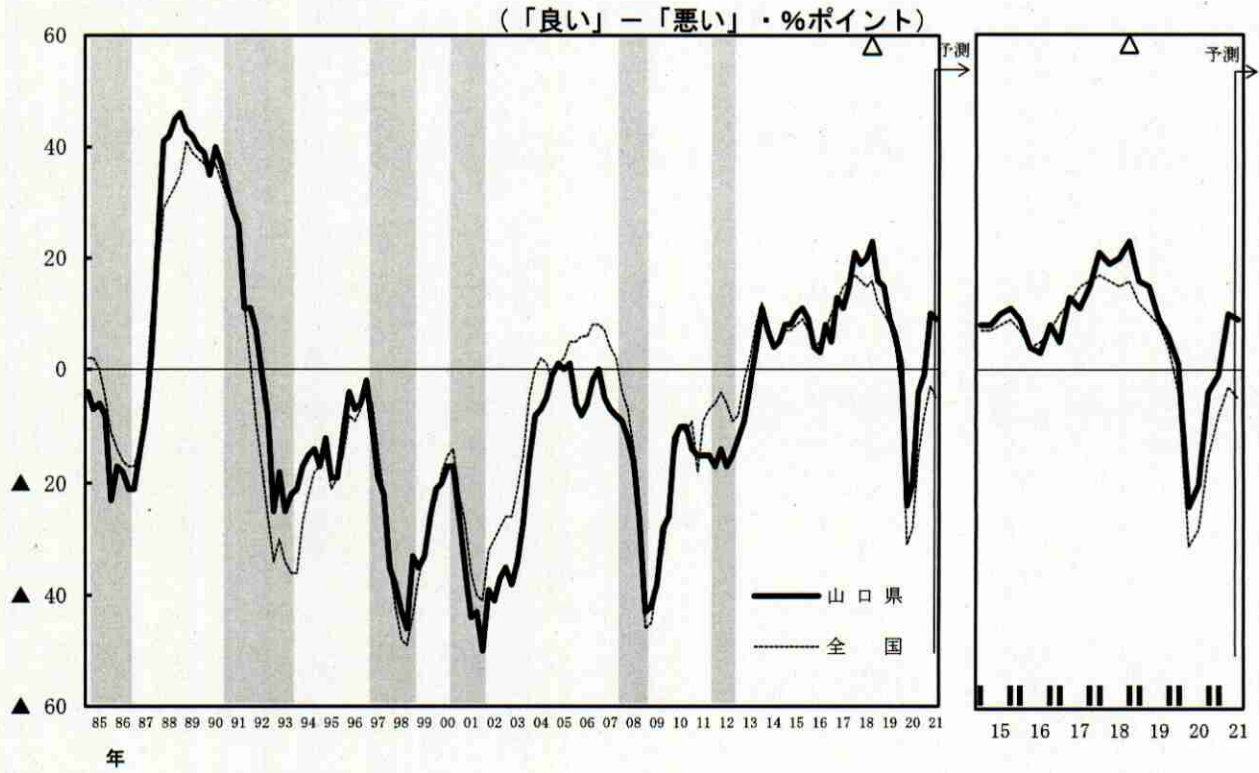
### 借入金利水準判断DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

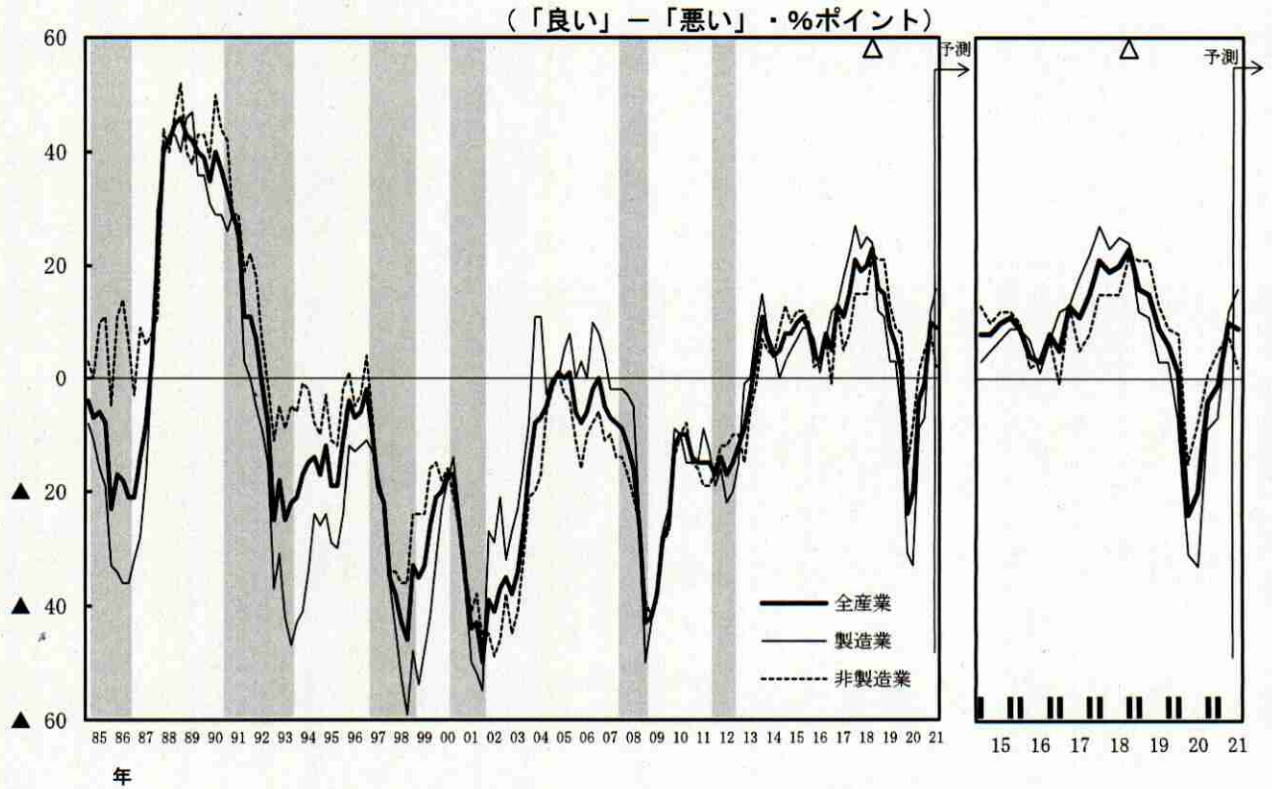
	2020年		2021年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	▲ 8	▲ 8	▲ 3	0	▲ 2	1	1	3

(参考) 業況判断DIの推移

▽全産業 (山口県、全国)



▽製造業、非製造業 (山口県)



(注) シャドーは、景気後退期 (内閣府調べ)。△は直近 (2018年10月) の景気の山。



## 山口県内の経済情勢

令和 3 年 4 月

財務省中国財務局  
山口財務事務所

(令和 3 年 4 月 28 日公表)

本調査についてのお問い合わせ先  
財務省中国財務局山口財務事務所  
財務課長 山本  
TEL (083) 922-2190(代)  
FAX (083) 925-1325

HP 掲載先：  
[http://chugoku.mof.go.jp/  
yamaguchi/index.htm](http://chugoku.mof.go.jp/yamaguchi/index.htm)



山口財務事務所の  
ホームページ

## 1. 総論

### 【総括判断】

「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	➡

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。

### 【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる	➡
設備投資	2年度は前年度を上回る見込み	2年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	➡
企業の景況感	「上昇」超幅が拡大	「下降」超に転じる	➡
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	➡
輸出	前年を上回る	前年を上回る	➡

### 【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。



## 2. 各論

### ■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

コンビニエンスストア販売でカウンターフードなどが、百貨店・スーパー販売で衣料品などが低調であることから、前年を下回っている。その一方で、家電大型専門店販売でテレビなどが、ホームセンター販売で工具・資材などが、ドラッグストア販売で飲食料品などが堅調なことから、前年を上回っている。また、乗用車販売で、普通乗用車などが堅調なことから、前年を上回っている。このように、個人消費は、全体では、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、オフィス街や観光地において客足が減少したことから、カウンターフードや米飯などが低調であった。足下では、県内の感染者数が落ち着いてきていることから、来店客数が徐々に回復してきている。(コンビニエンスストア)
- 1月になって隣の福岡県などに緊急事態宣言が発令されたことや県内の感染が拡大したことから、来店客数が減少し、シニア層向け衣料品などの売上が減少した。足下では、県内の感染拡大が落ち着いてきたことから、来店客数が戻りつつある。(百貨店)
- 在宅時間の増加によりDIY関連商品や園芸用品などが堅調であるほか、新型コロナウイルス感染症の予防のために加湿器の売上が伸びている。(ホームセンター)
- 家飲み需要で酒類などの飲食料品の売上が堅調であるほか、1月、2月は厳冬となったことから入浴剤の売上が例年以上に伸びた。(ドラッグストア)
- 昨年中止した決算セールイベントを再開したことにより、来店客数や受注が堅調となっている。(自動車販売店)
- 3月になって全国的に緊急事態宣言が解除されたものの、GoToトラベル事業の利用停止が続いているため、宿泊客は減少したままの状態が続いている。足下では、県のプレミアム宿泊券の効果により、予約が入ってきている。(宿泊)

### ■ 生産活動 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

輸送機械は、自動車で、国内向けの需要が堅調であるものの、海外向けの一部に弱さがみられるほか、半導体不足の影響もあって減少している。化学は、自動車向け樹脂原料などの需要が堅調であることから、高めの操業を維持している。窯業・土石は、セメントで、定期修理による減少があるものの、都市部における再開発向けの需要が引き続きみられることから、おおむね横ばいとなっている。鉄鋼は、自動車向けを中心に需要が回復してきていることから増加している。このように、生産活動は、全体では、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

- 国内向けで、SUVの需要が堅調であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、欧州で、一部販売店が休業していることから需要が鈍化しており、輸出が減少している。(輸送機械)
- 国内向けで自動車向け樹脂原料が堅調であるほか、海外向けで食品包装向け樹脂原料の需要が堅調であることから、先行きもフル稼働継続を見込んでいる。(化学)
- 関東地方を中心に再開発向けの需要が安定しているなか、1月は積雪により国内出荷が減少したものの、海外需要も堅調で輸出を増やして対応したことから、国内・海外総じてみれば安定して出荷できており、定期修理を除いてフル稼働体制となっている。(窯業・土石)
- 業務用厨房向けなど一部の需要が回復していないものの、自動車向けの需要が新型コロナウイルス感染症拡大前程度の水準に戻っていることから、生産が回復してきている。(鉄鋼)

### ■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる」

有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響により低下した状態が続いている。また、新規求人数は前年を下回っている。このように、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。

- 新型コロナウイルス感染症の影響による自粛のため、団体客の多い店舗では人手が過剰気味となっている。(飲食サービス)
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント再開が自粛されており、人手が過剰気味となっている。(印刷)

■ **設備投資** 「2年度は前年度を上回る見込み」

- 製造業では、業務用機械などで減少するものの、石油・石炭、化学などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険などで減少するものの、小売、鉱業・採石などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 生産能力の向上を図るため効率化投資を行ったほか、省エネ化のための合理化投資を行っている。(石油・石炭)
- 店舗改装のほか、食品加工工場を新設し、作業の集約化や効率化を図った。(小売)

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」

- 製造業では、業務用機械などで増益となるものの、化学、窯業・土石などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などで減益となるものの、小売、鉱業・採石などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超に転じる」

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超に転じている。なお、先行きは「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、貸家が減少しているものの、持家、分譲住宅などが増加していることから、前年を上回っている。

■ **輸出** 「前年を上回る」

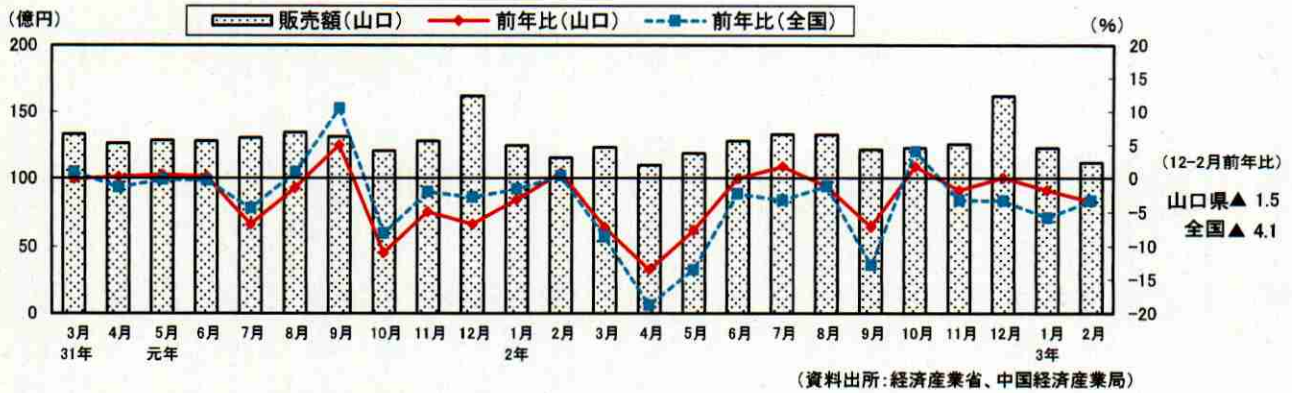
- 県内通関実績（円ベース）で見ると、輸出は、一般機械、化学製品などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジア、大洋州などで増加している。  
なお、輸入は、原油及び粗油、石油製品などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、中東、アジアなどで減少している。

# 資料編

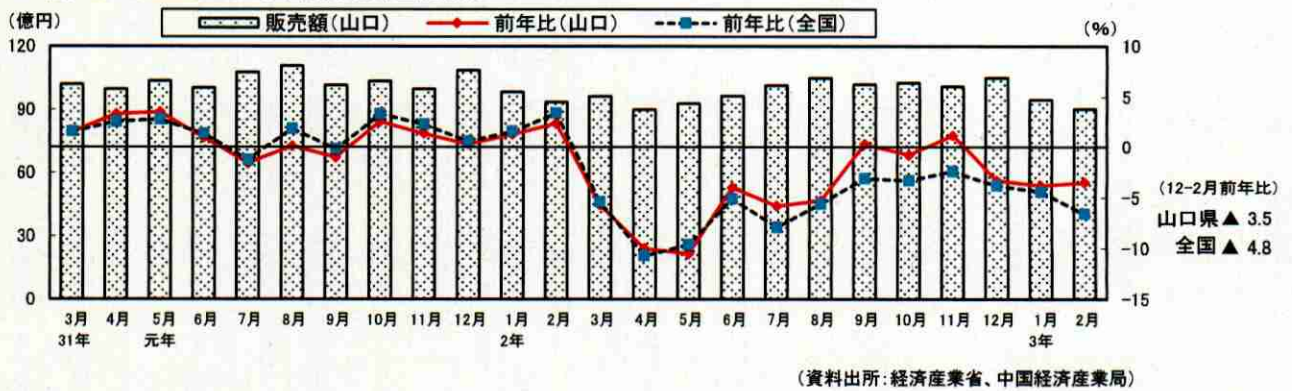
目次	ページ
1. 個人消費 .....	1～2
2. 生産活動 .....	3
3. 雇用情勢 .....	4
4. 設備投資 .....	5
5. 企業収益 .....	6
6. 企業の景況感 .....	6
7. 住宅建設 .....	6
8. 輸 出 .....	7

# 1. 個人消費 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している

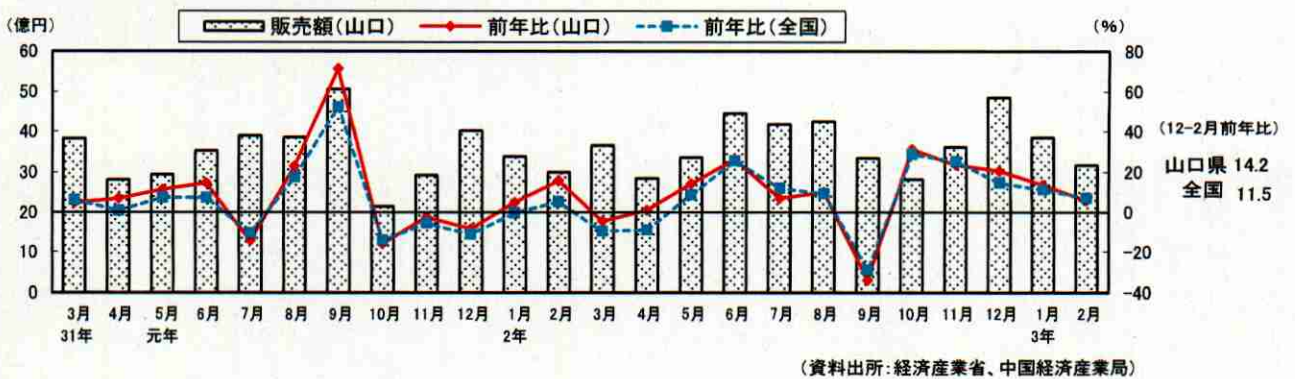
(1) 百貨店・スーパー販売額(全店舗)



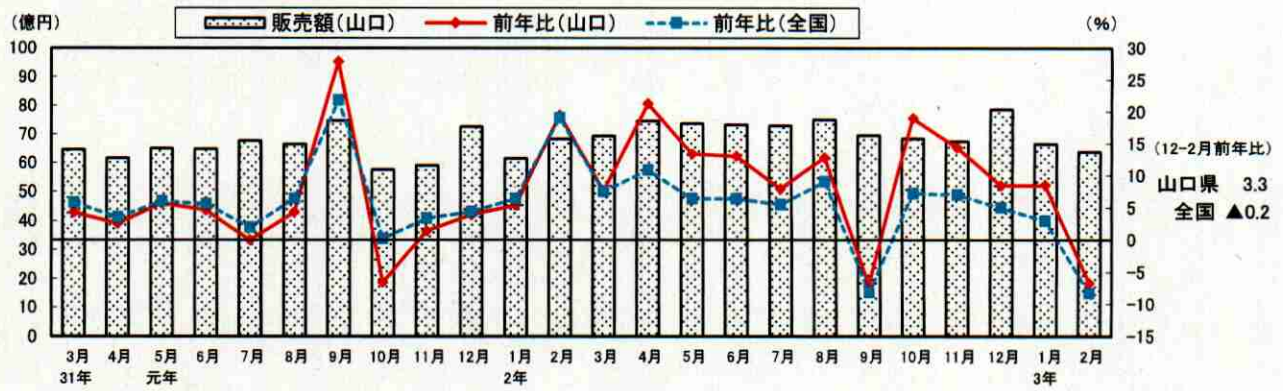
(2) コンビニエンスストア販売額(全店舗)



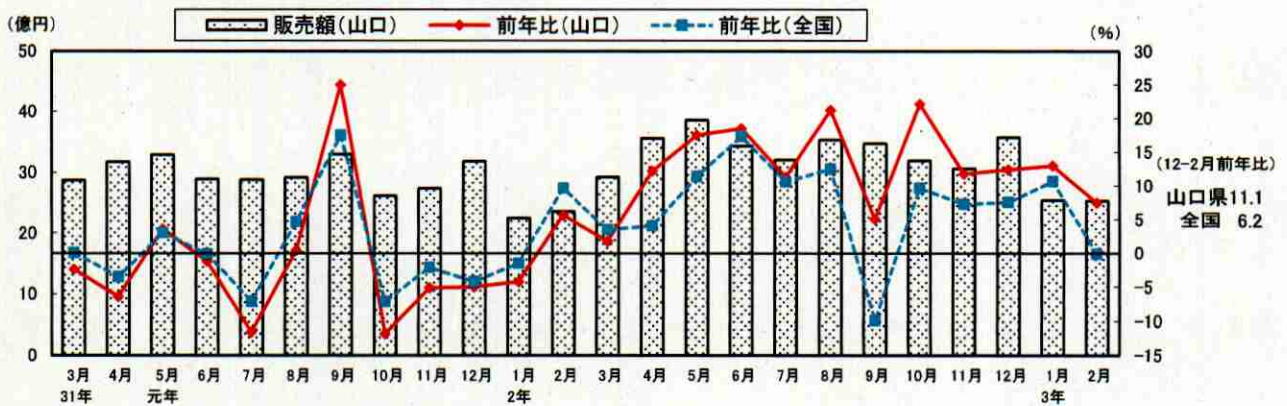
(3) 家電大型専門店販売額(全店舗)



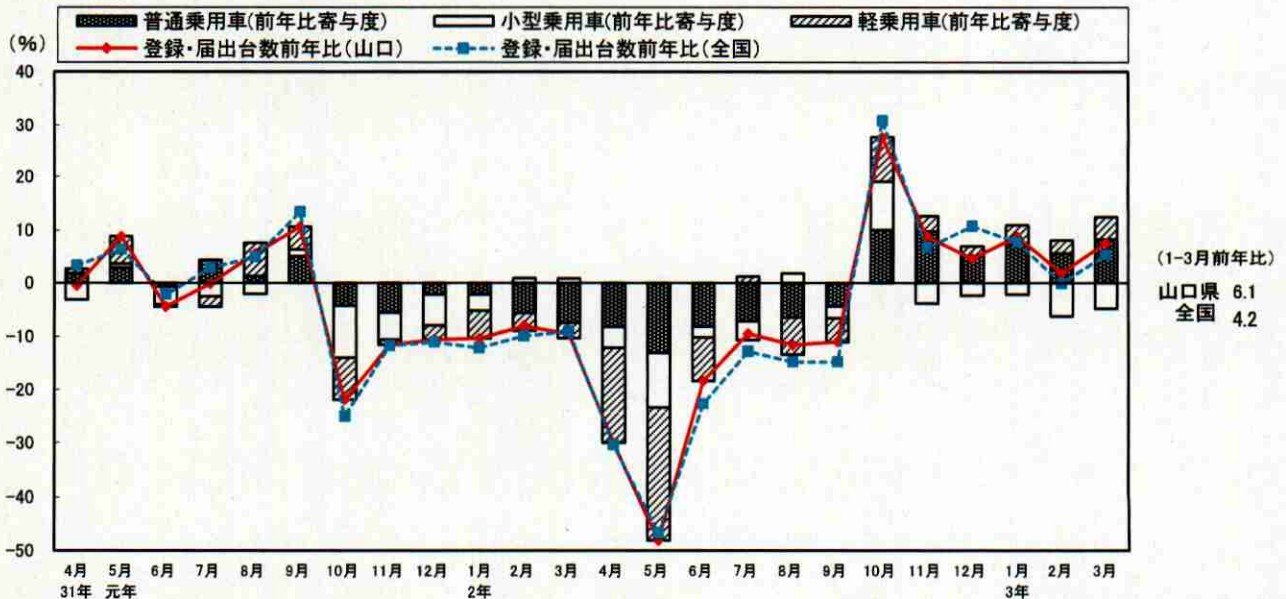
(4) ドラッグストア販売額(全店舗)



(5) ホームセンター販売額(全店舗)

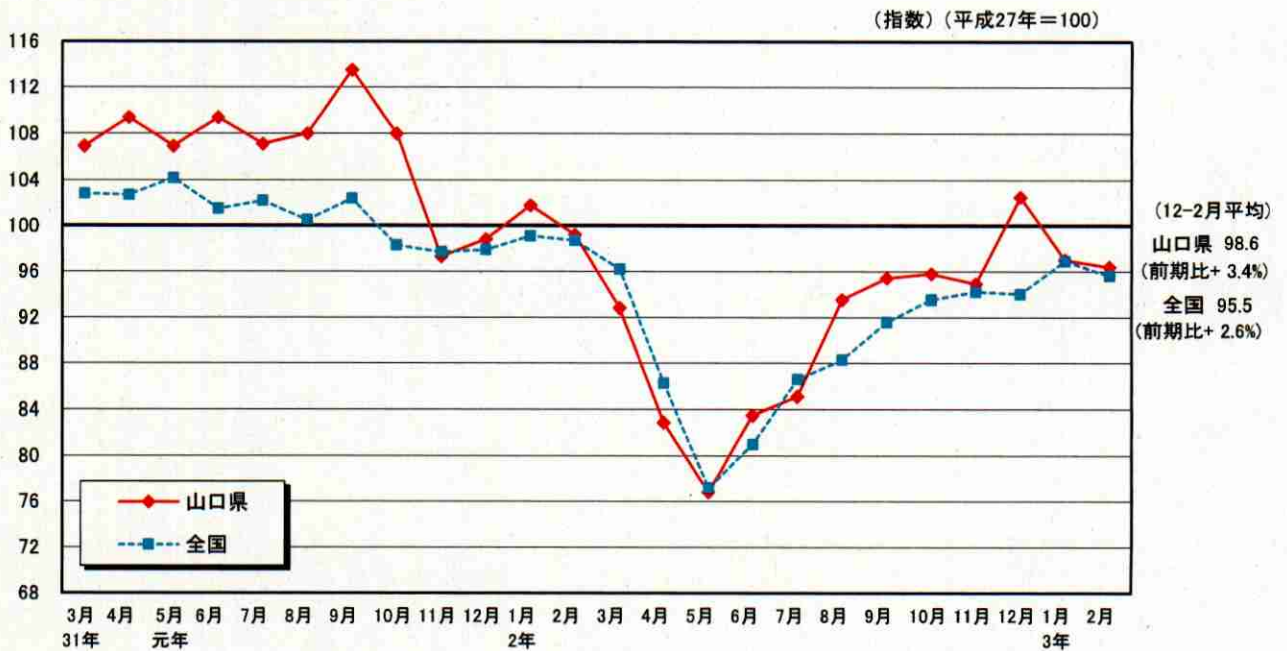


(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



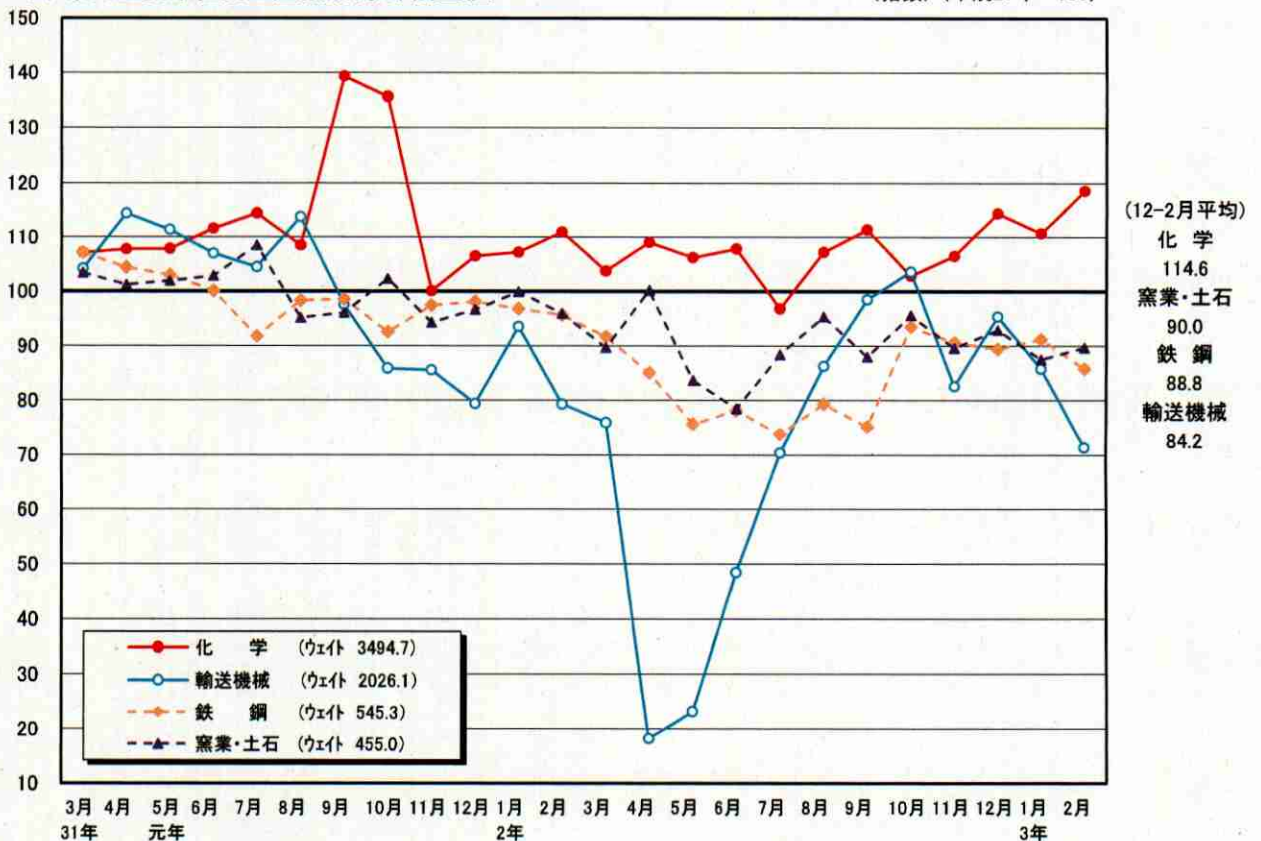
## 2. 生産活動 新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、 緩やかに持ち直している

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



(資料出所: 経済産業省、山口県)

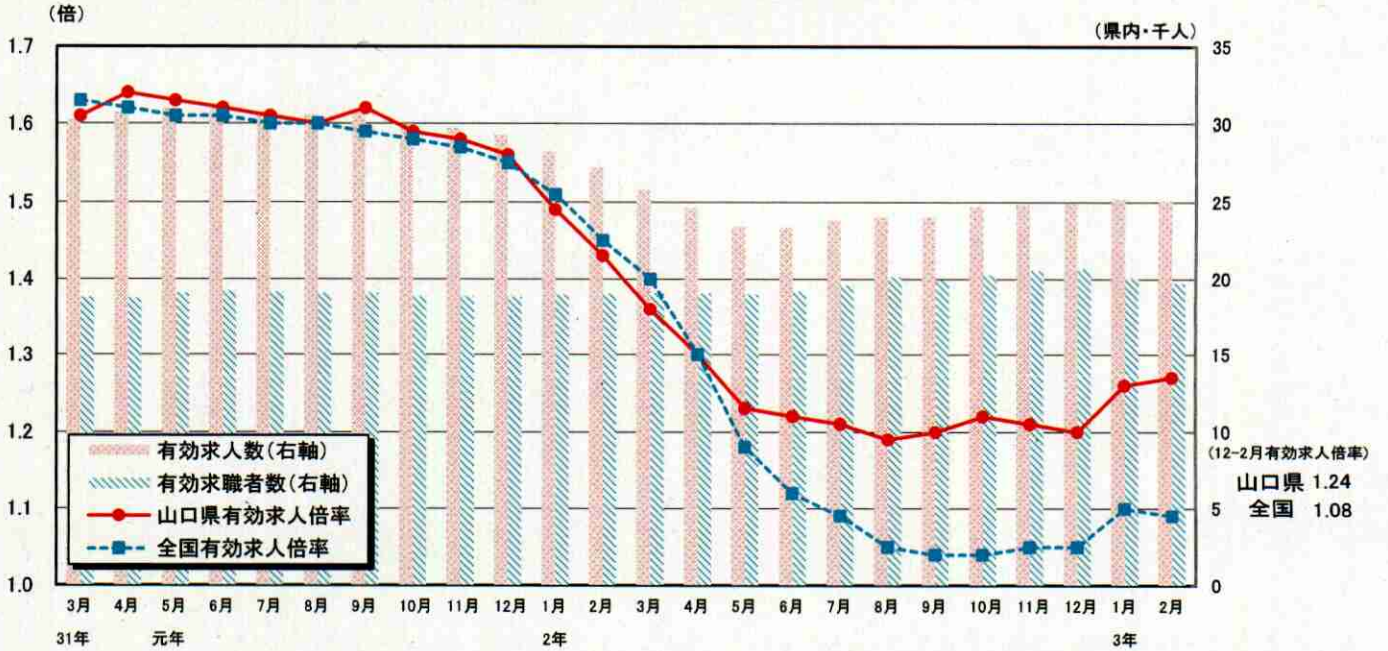
(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)



(資料出所: 山口県)

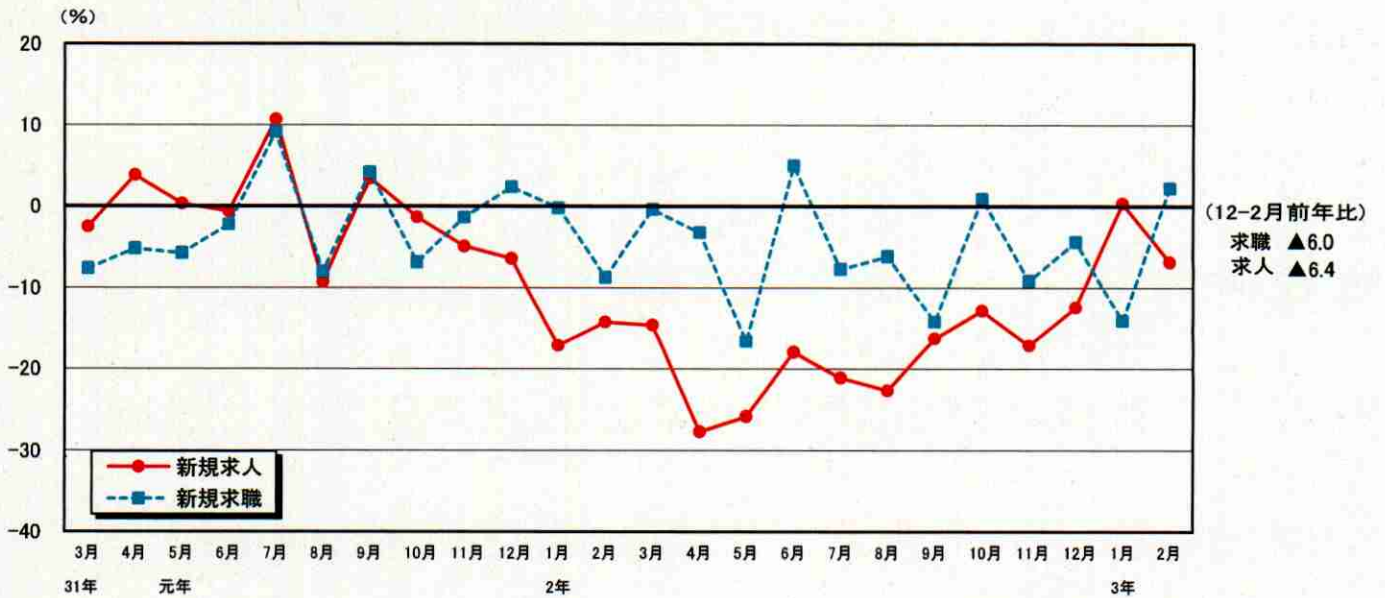
### 3. 雇用情勢 新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる

(1) 有効求人倍率、有効求人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)



(資料出所:厚生労働省、山口労働局)

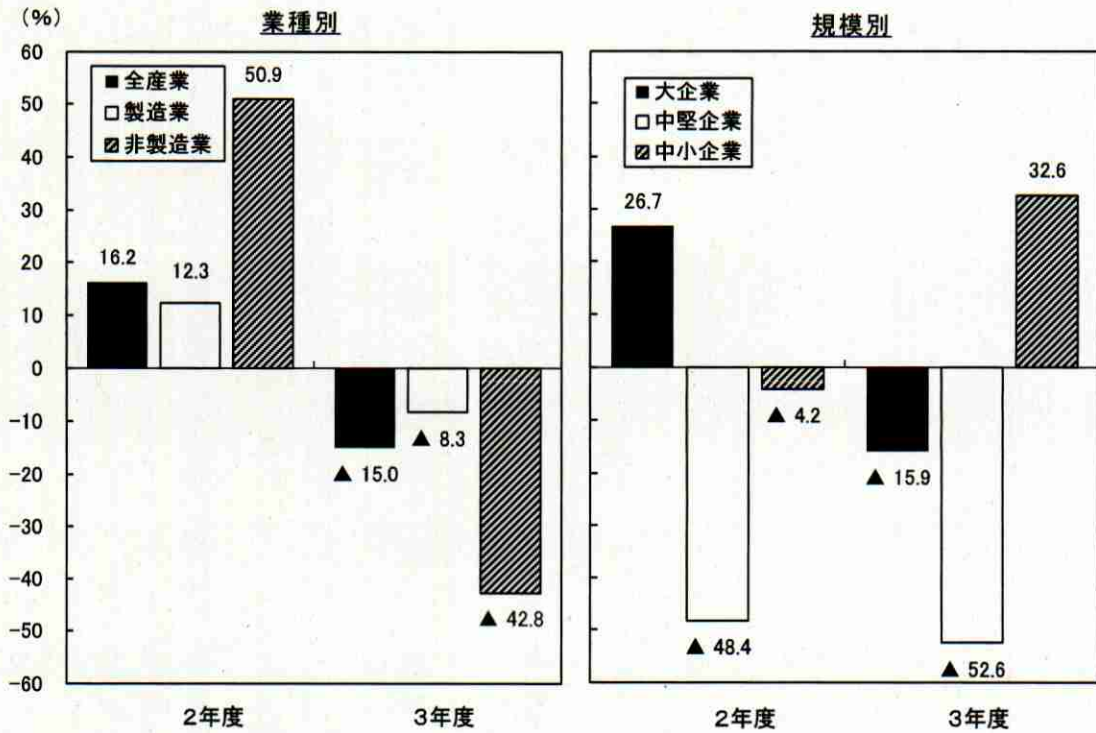
(2) 県内新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



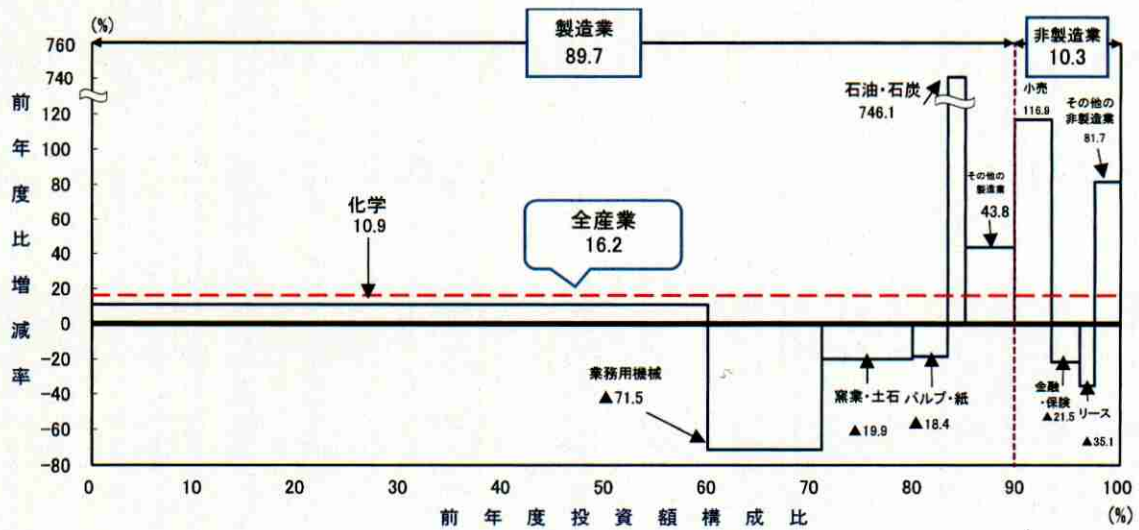
(資料出所:山口労働局)

## 4. 設備投資 2年度は前年度を上回る見込み

### (1) 設備投資額(前年度比)



### (2) 主要業種別(2年度)

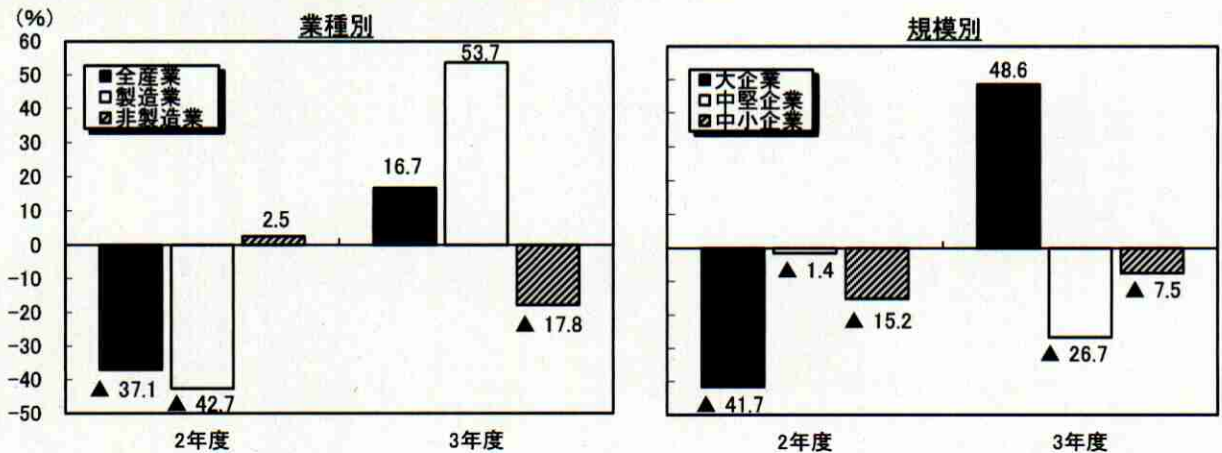


(資料出所: 山口財務事務所)



## 5. 企業収益 2年度は減益見込み

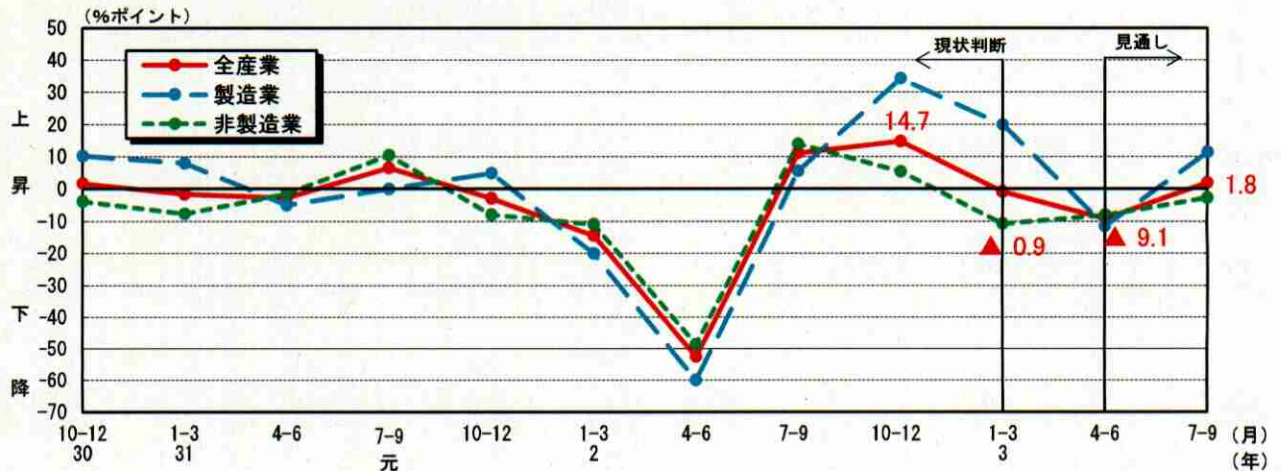
経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く:前年度比)



(資料出所:山口財務事務所)

## 6. 企業の景況感 「下降」超に転じる

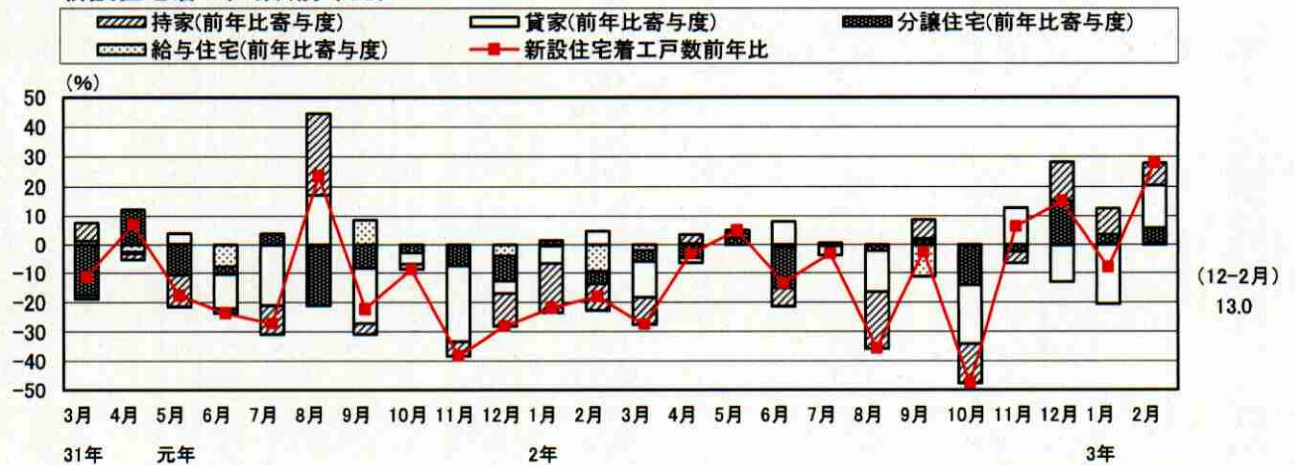
景況判断BSIの推移(原数値) (BSI:前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)



(資料出所:山口財務事務所)

## 7. 住宅建設 前年を上回る

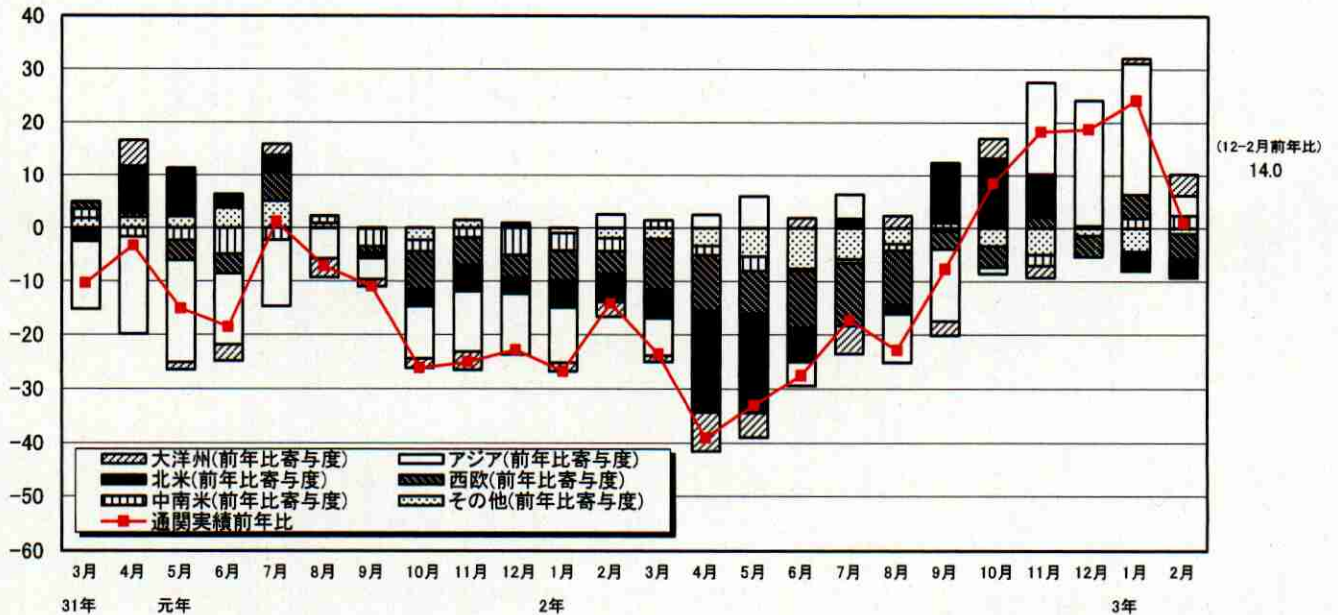
新設住宅着工戸数(前年比)



(資料出所:国土交通省)

## 8. 輸出 前年を上回る

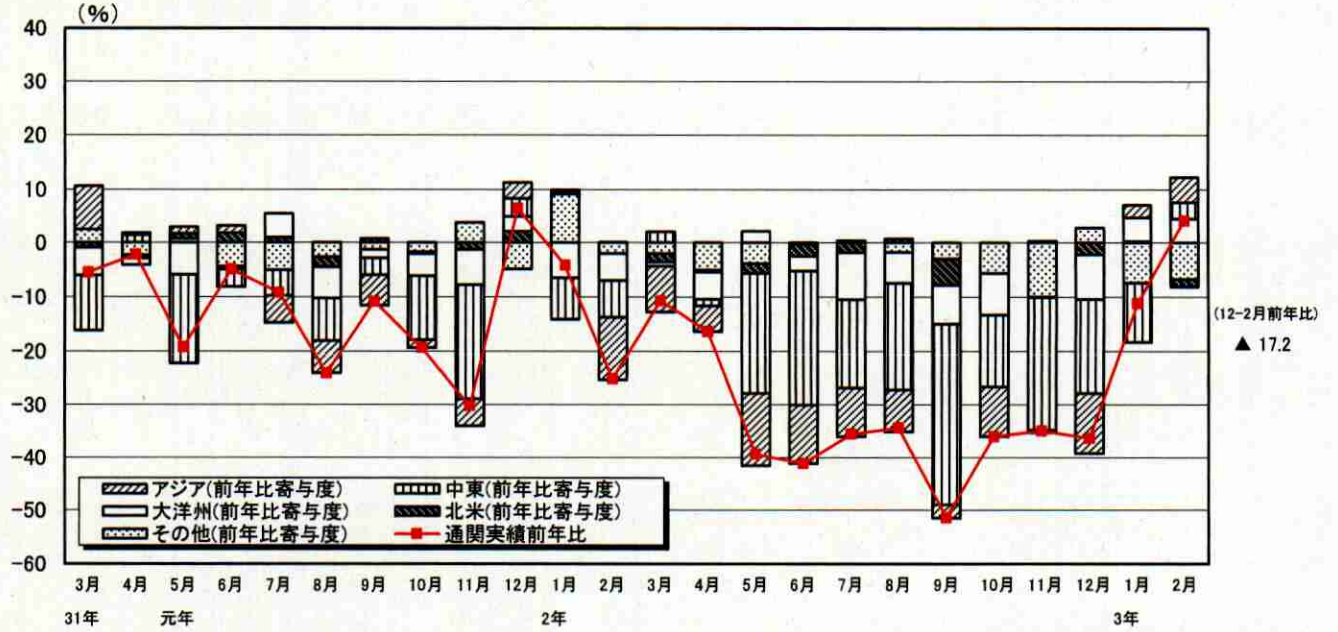
輸出(円ベース)  
(%)



(資料出所: 神戸税関、門司税関)

### <参考>

輸入(円ベース)  
(%)



(資料出所: 神戸税関、門司税関)

# 令和3年春季賃上げ要求・妥結状況（最終集計結果）

令和3年6月末現在  
山口県労働政策課

## 1 調査の概要

### (1) 調査対象

県内の民間事業所の労働組合のうち、当該労働組合のある事業所の地域、産業、企業規模を考慮して抽出した200組合

### (2) 最終集計の基準調査日

令和3年6月30日

## 2 調査結果の概要（定昇込み）

### (1) 要求状況

定昇込みで交渉した68組合の平均要求額（組合員数による加重平均）は7,045円で、対前年比（今回集計した組合の前年との比較、以下同じ）は88.0%となっています。【図表3～5】

### (2) 妥結状況

#### ●全体

定昇込みで交渉した68組合の平均妥結額（組合員数による加重平均、以下同じ）は5,039円、対前年比は89.6%、賃上げ率は1.73%となっています。【図表1～5】

#### ●企業規模別

従業員数300人未満の企業の労働組合（29組合）の平均妥結額は4,080円、対前年比は89.7%、賃上げ率は1.64%となっています。

【図表4】

従業員数300人以上の企業の労働組合（39組合）の平均妥結額は5,165円、対前年比は89.6%、賃上げ率は1.74%となっています。

【図表4】

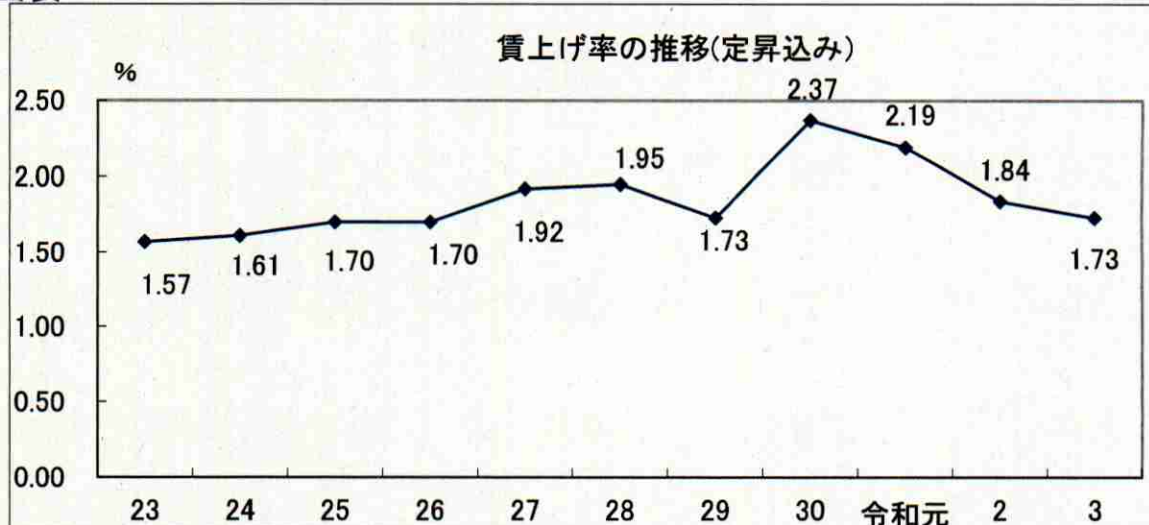
# 令和3年春季賃上げ要求・妥結状況(最終集計結果)

令和3年6月末現在  
商工労働部労働政策課

図表1



図表2



図表3 要求額・妥結額の前年との比較(定昇込み)

※比較表(定昇込みで交渉した組合のみ)

区分	要 求			妥 結			
	組合数	金額(円)	対前年(%)	組合数	金額(円)	対前年(%)	賃上げ率(%)
令和3年6月末妥結状況	68	7,045	88.0	68	5,039	89.6	1.73
同組合令和2年妥結状況	68	8,005	—	68	5,623	—	—
令和2年調査最終結果	80	7,277	92.6	80	5,453	90.9	1.84

(注) 1. 要求金額、妥結金額は組合員数による加重平均

2. 同組合令和2年妥結状況は、今回集計した組合の前年の状況

3. 令和2年調査最終結果は、昨年6月末時点で集計した最終結果

4. 対前年は、該当年の集計対象組合の前年の金額との比較

図表4 企業規模別

(単位:円、%)

企業規模	平均賃金	要 求		妥 結				
		組合数	要求額	組合数	令和3年妥結額	対前年(%)	賃上げ率	令和2年妥結額
計	291,340 (262,234)	68	7,045 (7,674)	68	5,039 (4,109)	89.6 (92.6)	1.73 (1.57)	5,623 (4,437)
29人以下	250,000	1	3,000	1	2,000	66.7	0.80	3,000
30 ~ 99人	249,356	12	8,438	12	3,115	84.9	1.25	3,670
100 ~ 299人	249,585	16	5,644	16	4,702	91.9	1.88	5,114
300人未満計	249,501 (248,424)	29	6,683 (6,188)	29	4,080 (3,928)	89.7 (86.4)	1.64 (1.58)	4,551 (4,544)
300 ~ 499人	246,646	8	5,701	8	3,649	104.5	1.48	3,491
500 ~ 999人	244,600	5	5,077	5	3,457	73.8	1.41	4,685
300 ~ 999人	245,529	13	5,360	13	3,544	85.6	1.44	4,143
1,000人以上	305,237	26	7,376	26	5,430	90.1	1.78	6,029
300人以上計	296,853 (272,504)	39	7,093 (8,779)	39	5,165 (4,243)	89.6 (97.4)	1.74 (1.56)	5,764 (4,358)

- (注) 1. 定昇込みで交渉している組合のみを集計。( )内は組合数による単純平均  
 2. 令和2年妥結額は、令和3年妥結額を集計した組合の前年額であるため、昨年の最終集計結果とは一致しない

図表5 産業別

(単位:円、%)

区 分	平均賃金	要 求		妥 結					
		組合数	要求額	組合数	令和3年妥結額	対前年(%)	賃上げ率	令和2年妥結額	
産 業 計	291,340	68	7,045	68	5,039	89.6	1.73	5,623	
製 造 業 計	306,155	39	6,691	39	5,652	88.9	1.85	6,361	
製 造 業	食 料 品 ・ た ば こ	X	1	X	1	X	X	X	
	織 維 工 業	-	0	-	0	-	-	-	
	木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具	X	1	X	1	X	X	X	
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	X	1	X	1	X	X	X	
	化 学 工 業	321,914	11	7,783	11	6,545	93.0	2.03	7,038
	石 油 ・ 石 炭 製 品 等	-	0	-	0	-	-	-	
	ゴ ム ・ 皮 革 製 品	X	1	X	1	X	X	X	
	窯 業 ・ 土 石 製 品	233,196	4	4,528	4	3,294	98.3	1.41	3,352
	鉄 鋼 業	279,420	5	6,560	5	3,641	89.8	1.30	4,053
	非 鉄 金 属	-	0	-	0	-	-	-	
	金 属 製 品	X	1	X	1	X	X	X	
	一 般 機 械 器 具	248,147	7	6,065	7	4,407	98.4	1.78	4,480
	電 気 機 器 ・ 電 子 部 品 等	272,825	2	3,125	2	3,006	93.9	1.10	3,201
輸 送 用 機 械 器 具	309,718	5	5,891	5	5,682	83.5	1.83	6,803	
そ の 他	-	0	-	0	-	-	-		
建 設 業	X	1	X	1	X	X	X		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	1	X	1	X	X	X		
情 報 通 信 業	-	0	-	0	-	-	-		
運 輸 業 ・ 郵 便 業	241,979	8	9,092	8	2,776	87.8	1.15	3,162	
卸 売 業 ・ 小 売 業	240,827	10	7,338	10	4,555	94.5	1.89	4,819	
金 融 業 ・ 保 険 業 ・ 不 動 産 業	-	0	-	0	-	-	-		
学 術 研 究 ・ 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	-	0	-	0	-	-	-		
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	0	-	0	-	-	-		
生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	-	0	-	0	-	-	-		
教 育 ・ 学 術 研 究 ・ 医 療 ・ 福 祉	284,814	4	9,773	4	6,408	99.8	2.25	6,419	
複 合 サ ー ビ ス 事 業 ・ サ ー ビ ス 業	214,859	5	21,019	5	0	0.0	0.00	0	

- (注) 1. 定昇込みで交渉している組合のみを集計  
 2. 令和2年妥結額は、令和3年妥結額を集計した組合の前年額であるため、昨年の最終集計結果とは一致しない  
 3. 電気機器・電子部品等は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスの各製造業の合算

図表6 金額階層別

金額階級	300人未満	300人以上	計	分布率 (%)	令和2年 組合数	分布率 (%)
計	29	39	68	100.0	80	100.0
1,000 円未満	1	6	7	10.3	4	5.0
1,000 ～ 1,999 円	2	1	3	4.4	3	3.8
2,000 ～ 2,999 円	4	6	10	14.7	8	10.0
3,000 ～ 3,999 円	6	4	10	14.7	19	23.8
4,000 ～ 4,999 円	9	5	14	20.6	14	17.5
5,000 ～ 5,999 円	5	5	10	14.7	14	17.5
6,000 ～ 6,999 円	1	8	9	13.2	6	7.5
7,000 ～ 7,999 円	1	3	4	5.9	8	10.0
8,000 ～ 8,999 円	0	0	0	0.0	2	2.5
9,000 ～ 9,999 円	0	0	0	0.0	1	1.2
10,000 円以上	0	1	1	1.5	1	1.2
その他	0	0	0	0.0	0	0.0

(注) 1. 定昇込みで交渉している組合のみを集計  
2. その他は具体的な妥結額が不明の組合

図表7 妥結時期

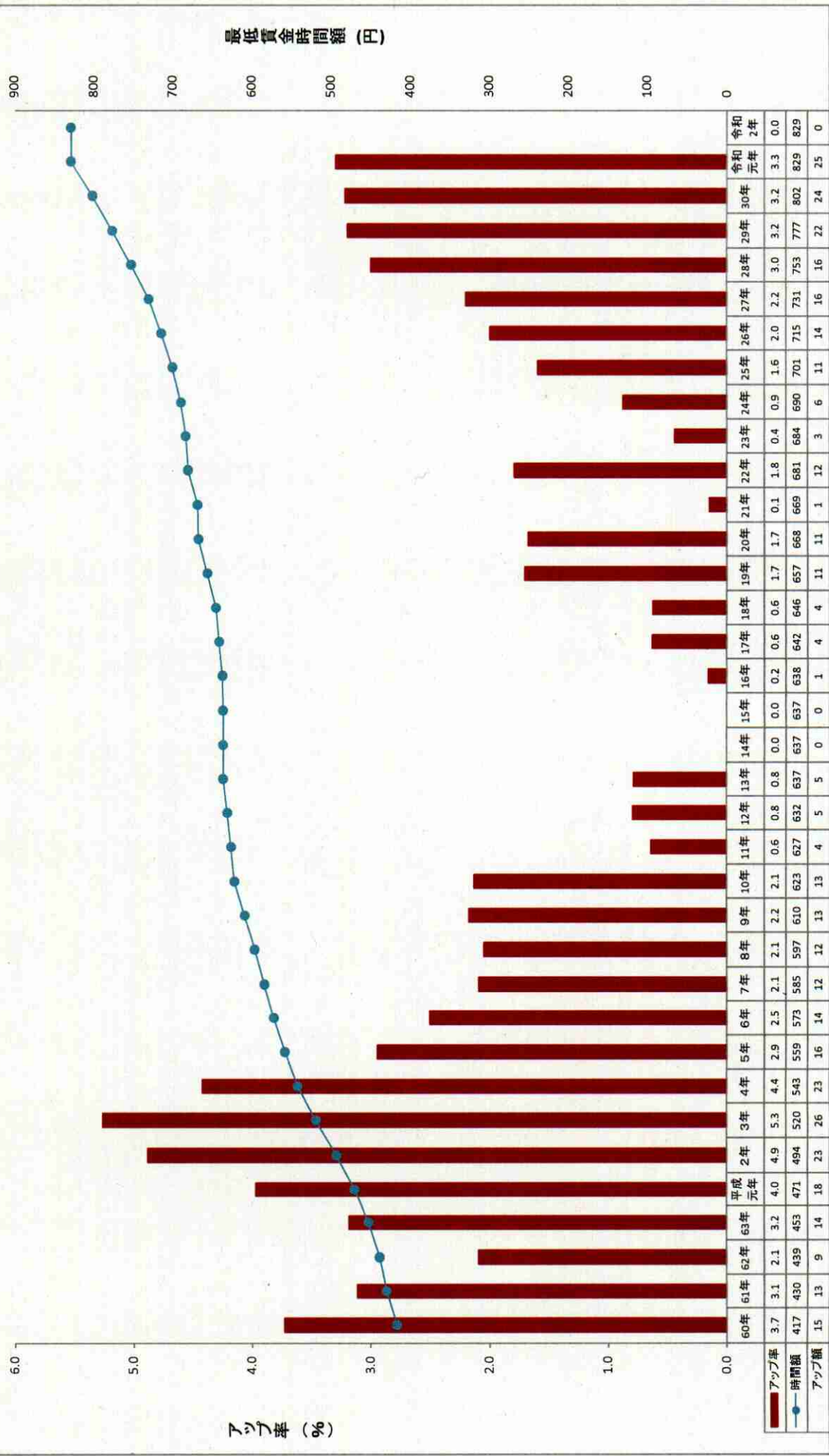
妥結時期	300人未満	300人以上	計	累計	分布率 (%)
計	29	39	68	68	100.0
2 月 末 まで	1	0	1	1	1.5
3 月 1 ～ 10 日	1	0	1	2	1.5
11 ～ 20 日	1	13	14	16	20.5
21 ～ 31 日	6	8	14	30	20.5
4 月 1 ～ 10 日	3	4	7	37	10.3
11 ～ 20 日	5	3	8	45	11.8
21 ～ 30 日	2	4	6	51	8.8
5 月 1 ～ 10 日	2	0	2	53	2.9
11 ～ 20 日	0	1	1	54	1.5
21 ～ 31 日	5	0	5	59	7.4
6 月 1 ～ 10 日	1	1	2	61	2.9
11 ～ 20 日	1	0	1	62	1.5
21 ～ 30 日	1	0	1	63	1.5
7 月 1 ～ 10 日	0	5	5	68	7.4

図表8 地域別

区 分		要 求				妥 結					調査対象 組合	
		組合数	今年額	前年額	対前年 (%)	組合数	今年額	前年額	平均賃金	対前年 (%)		賃上げ率
計	(定昇込み)	68	7,045	8,005	88.0	68	5,039	5,623	291,340	89.6	1.73	200
	(ペアのみ)	15	4,281	4,357	98.3	15	1,425	1,412	286,306	100.9	0.50	
岩 国	(定昇込み)	10	6,217	8,236	75.5	10	5,479	5,986	312,396	91.5	1.75	21
	(ペアのみ)	3	1,637	2,350	69.7	3	1,216	1,210	255,365	100.5	0.48	
柳 井	(定昇込み)	6	8,741	8,870	98.5	6	5,717	6,177	290,506	92.6	1.97	9
	(ペアのみ)	1	×	×	×	1	×	×	×	×	×	
周 南	(定昇込み)	17	7,530	7,207	104.5	17	5,665	5,994	313,793	94.5	1.81	38
	(ペアのみ)	2	5,331	5,331	100.0	2	1,411	1,807	261,759	78.1	0.54	
山 口 ・ 防 府	(定昇込み)	11	6,421	8,515	75.4	11	4,522	5,489	281,815	82.4	1.60	42
	(ペアのみ)	4	4,710	5,064	93.0	4	1,588	1,564	321,567	101.5	0.49	
宇 部 ・ 小 野 田	(定昇込み)	10	6,526	7,110	91.8	10	5,038	5,390	276,823	93.5	1.82	44
	(ペアのみ)	1	×	×	×	1	×	×	×	×	×	
下 関	(定昇込み)	12	6,816	7,399	92.1	12	3,419	3,813	231,112	89.7	1.48	44
	(ペアのみ)	4	3,595	4,695	76.6	4	1,316	1,121	255,779	117.4	0.51	
萩 ・ 長 門	(定昇込み)	2	11,844	12,950	91.5	2	5,583	5,577	267,911	100.1	2.08	2
	(ペアのみ)	0	-	-	-	0	-	-	-	-	-	

(注) 1.組合員数による加重平均で集計  
2.前年額は、今回集計した組合の前年額であるため、昨年最終集計結果と一致しない

# 山口県最低賃金時間額とアップ率の推移



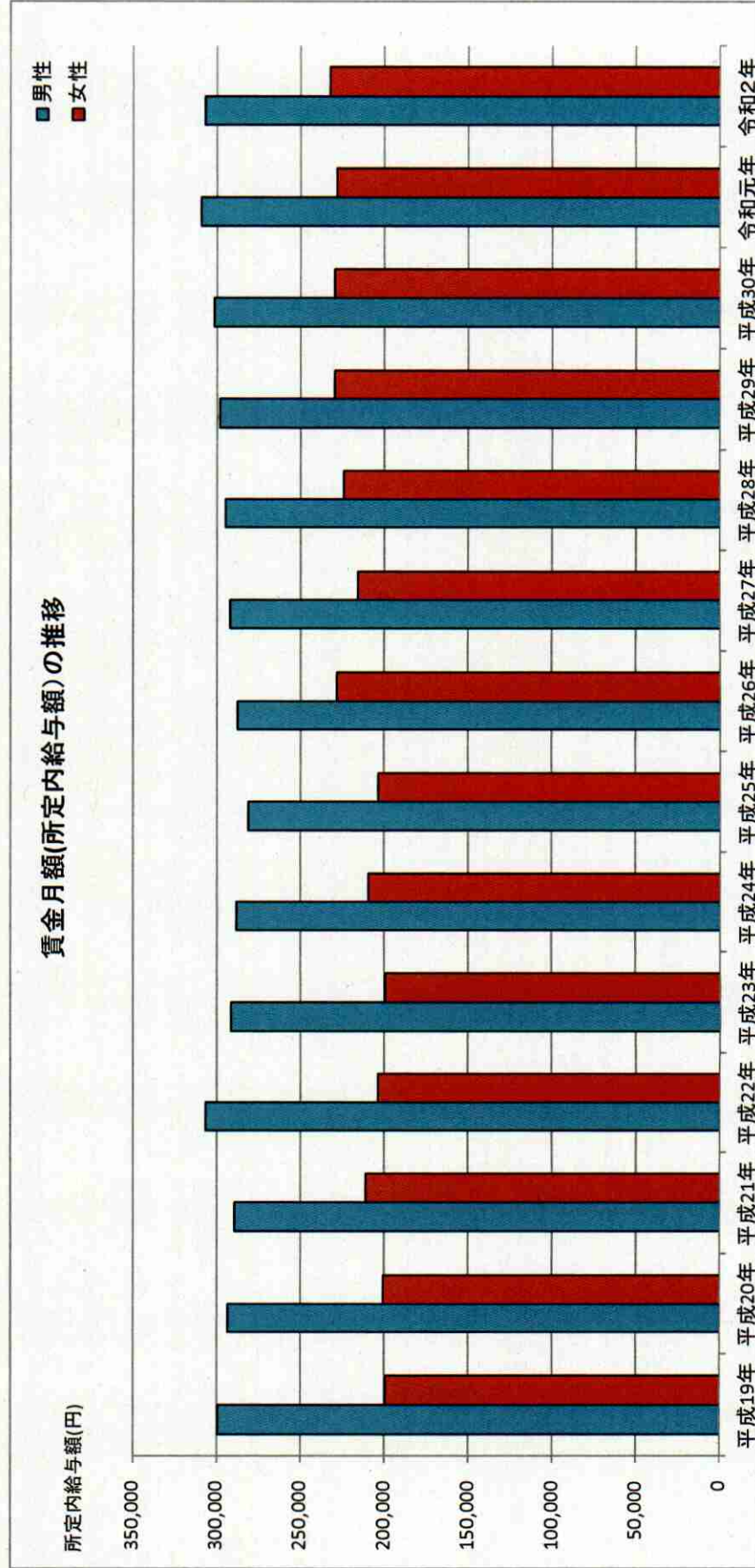


(1) 賃金月額別の年次推移(山口県・産業計・所定内給与額)

単位円

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
男性	299,600	293,600	289,300	306,800	291,500	288,500	281,200	287,900	292,000	294,800	298,300	301,700	309,400	307,100
女性	199,500	200,800	211,300	203,700	199,400	209,400	203,400	228,300	216,000	224,300	229,700	229,700	228,200	232,400

(資料出所:賃金構造基本統計調査4巻1表)

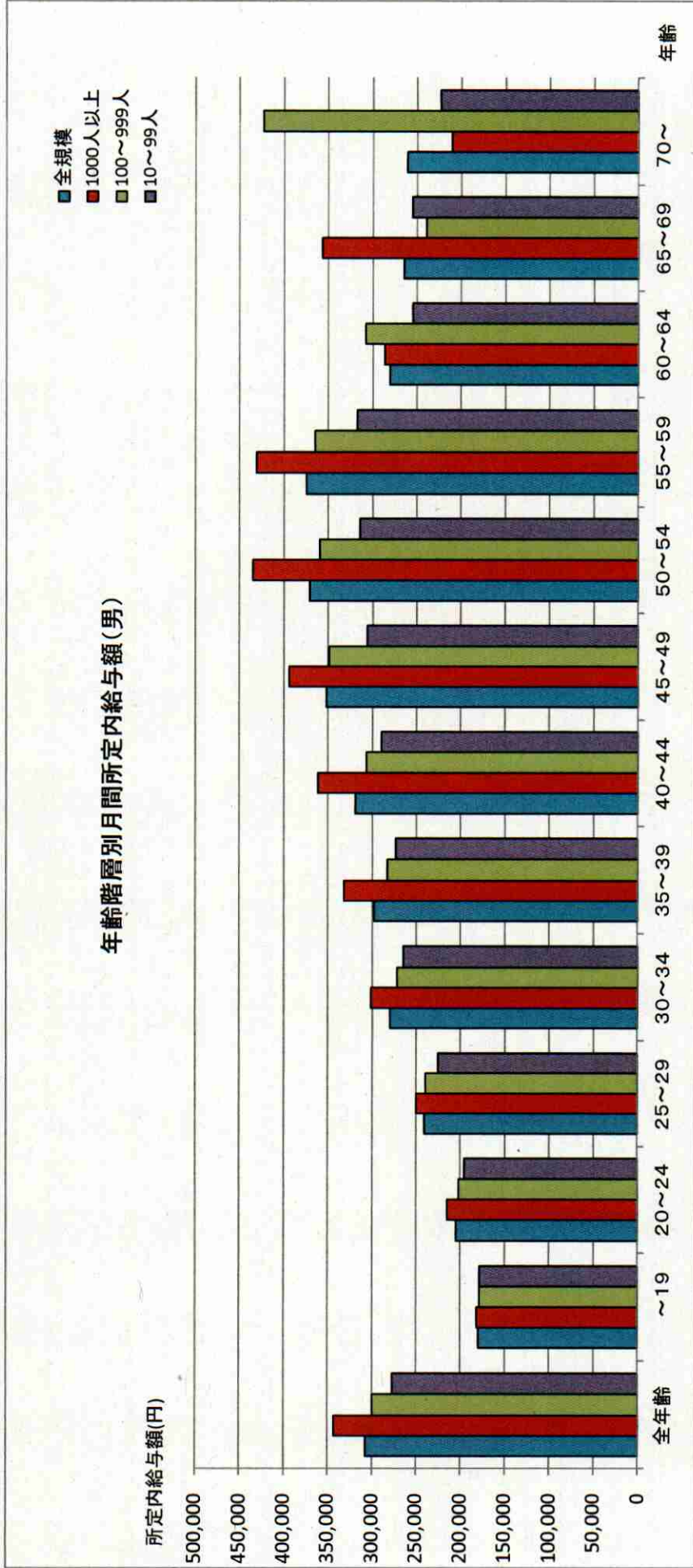


(2) 年齢階層別月間所定内給与額(令和2年:山口県:産業計:男性)

単位:円

	全年齢	~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~
全規模	307,100	179,900	205,200	240,500	280,000	298,100	318,800	351,900	371,200	374,900	280,200	264,600	261,000
1000人以上	342,800	181,300	215,000	250,100	301,500	332,100	360,900	393,900	435,100	430,900	286,200	356,500	210,900
100~999人	299,700	178,700	201,800	239,700	271,700	283,000	307,000	348,800	359,600	364,400	307,700	239,500	423,400
10~99人	276,700	178,400	195,500	225,500	264,600	273,500	289,600	306,400	314,100	317,300	254,400	255,500	223,500

(資料出所:賃金構造基本統計調査4巻1表)

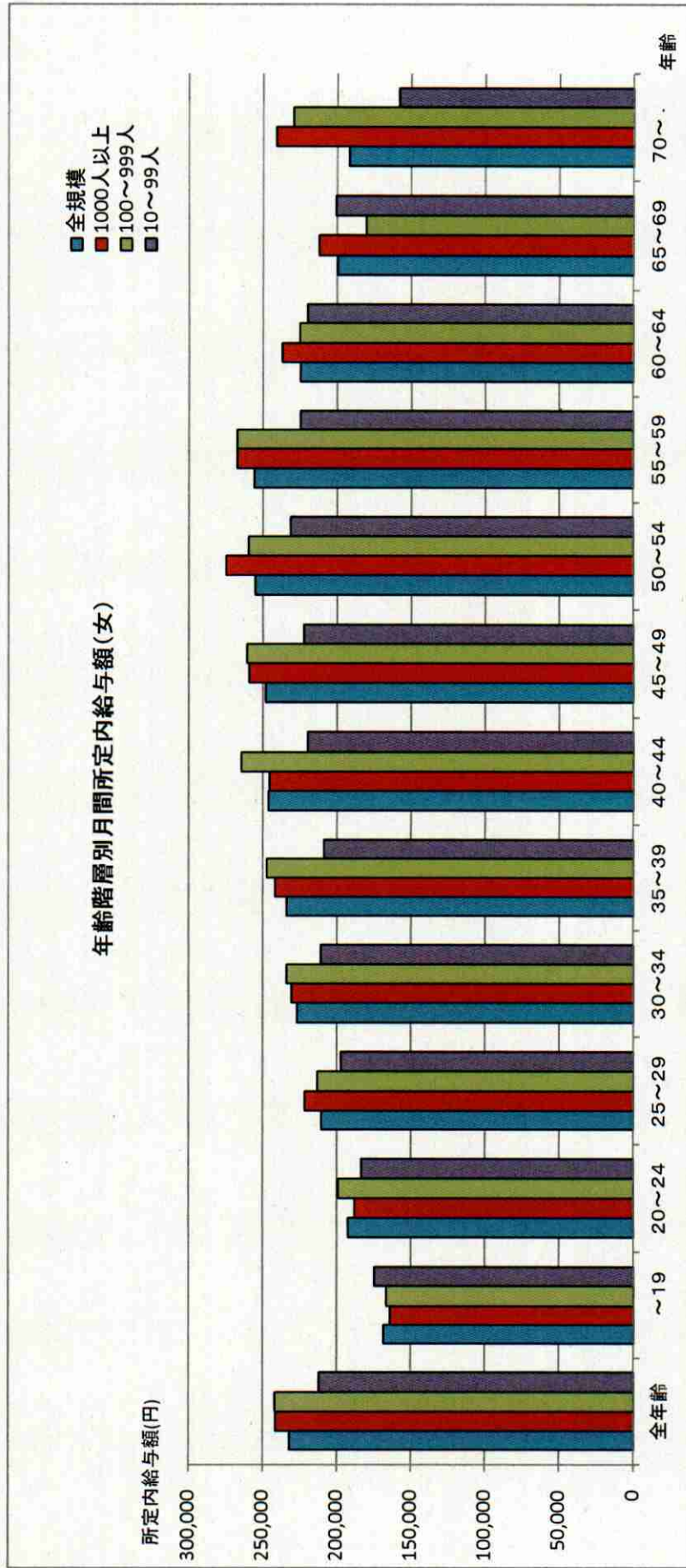


(3) 年齢階層別月間所定内給与額(令和2年:山口県:産業計:女性)

単位:円

	全年齢	~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~
全規模	232,400	168,400	192,700	210,600	227,100	234,200	246,400	248,000	255,200	256,100	224,800	199,600	191,800
1000人以上	241,500	164,200	188,300	221,900	230,600	241,900	245,600	259,400	274,700	267,300	236,900	212,100	241,200
100~999人	241,900	166,600	199,300	213,500	234,100	247,600	264,300	260,700	259,600	267,300	225,100	180,400	229,600
10~99人	212,100	174,800	183,700	197,600	211,100	208,900	220,100	222,800	231,500	224,900	219,900	200,700	158,200

(資料出所:賃金構造基本統計調査4巻1表)

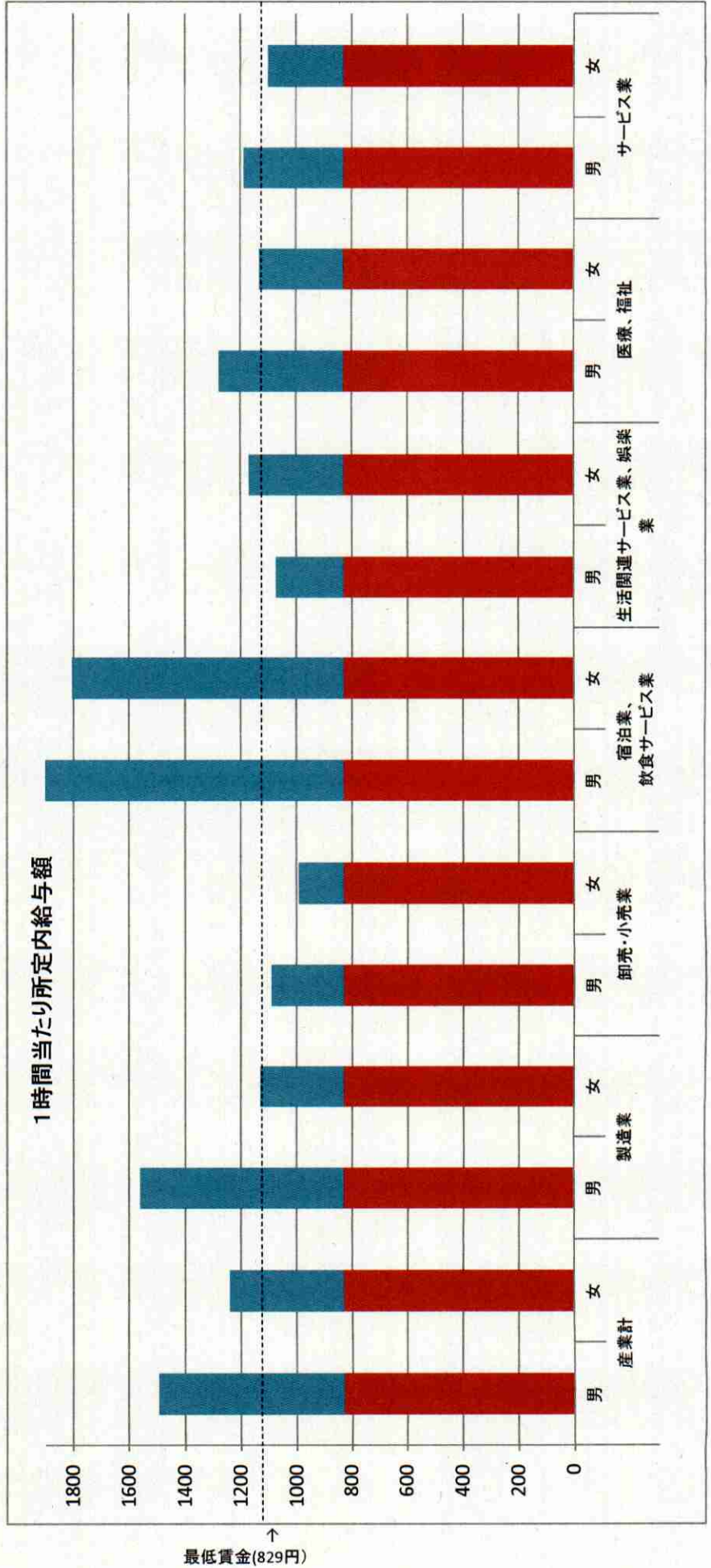


(4) 短時間労働者の1時間当たり所定内給与額(令和2年:山口県)

単位:円

	産業計		製造業		卸売・小売業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		医療、福祉		サービス業	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
支給額	1491	1238	1561	1129	1089	991	1936	1805	1072	1168	1276	1131	1187	1100
最低賃金(829円)上乘せ額	662	409	732	300	260	162	1107	976	243	339	447	302	358	271
支給額における最低賃金の割合(%)	55.6	67.0	53.1	73.4	76.1	83.7	42.8	45.9	77.3	71.0	65.0	73.3	69.8	75.4

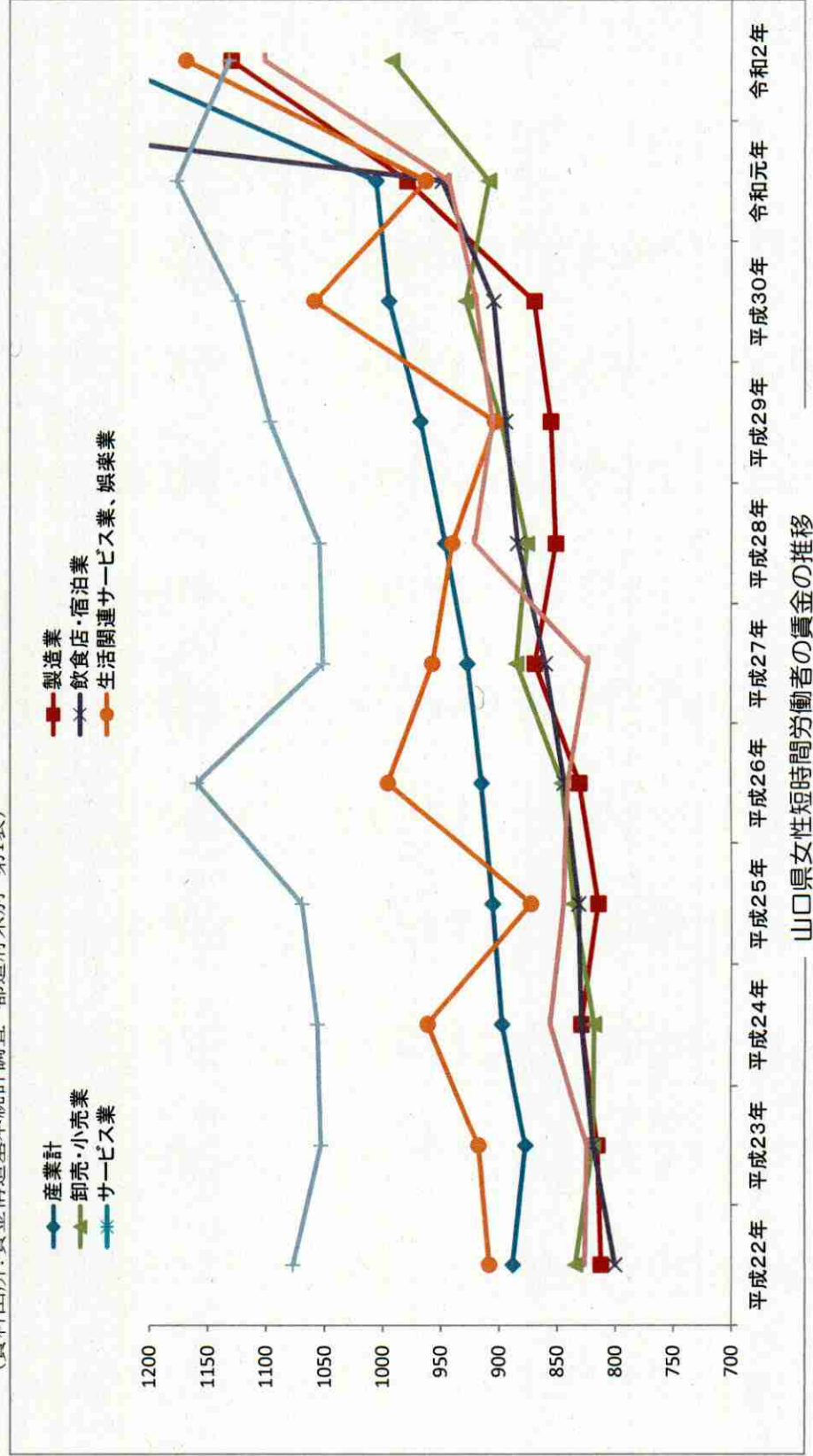
(資料出所:賃金構造基本統計調査 都道府県別 第1表)



(5) 女性短時間労働者の賃金の推移(1時間当たり所定内給与と企業規模模倣計)

区分	産業計		製造業		卸売・小売業		飲食店・宿泊業		生活関連サービス業、娯楽業		医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
平成22年	979		888		834		890		800		1213		944	
平成23年	988	0.9	877	-1.2	812	0.4	921	0.9	819	-1.8	1221	0.7	963	2.0
平成24年	1001	1.3	897	1.5	829	1.7	940	2.1	829	1.2	1224	0.2	1055	9.6
平成25年	1005	0.4	905	0.9	814	-1.8	941	0.1	831	0.2	1249	2.0	1069	1.2
平成26年	1012	0.7	915	1.1	831	2.1	939	-0.2	846	1.3	1231	-1.4	1159	8.4
平成27年	1032	2.0	927	1.3	869	4.6	954	1.6	885	4.6	1257	2.1	1051	-9.3
平成28年	1054	2.1	946	2.0	851	-2.1	965	1.2	884	2.8	1258	0.1	1054	0.3
平成29年	1074	1.9	967	2.2	855	0.5	996	3.2	894	1.1	1258	0.0	1062	2.8
平成30年	1105	2.9	994	2.8	869	1.6	1019	2.3	904	1.1	1287	2.3	1124	2.6
令和元年	1127	2.0	1005	1.1	978	12.5	1041	2.2	948	4.9	1318	2.4	1176	4.6
令和2年	1321	17.2	1238	23.2	1204	17.5	1129	15.4	1242	21.6	1555	18.0	1131	-3.8

(資料出所:賃金構造基本統計調査 都道府県別 第1表)



山口県女性短時間労働者の賃金の推移

(6) 山口県の高校新規学卒者の初任給額

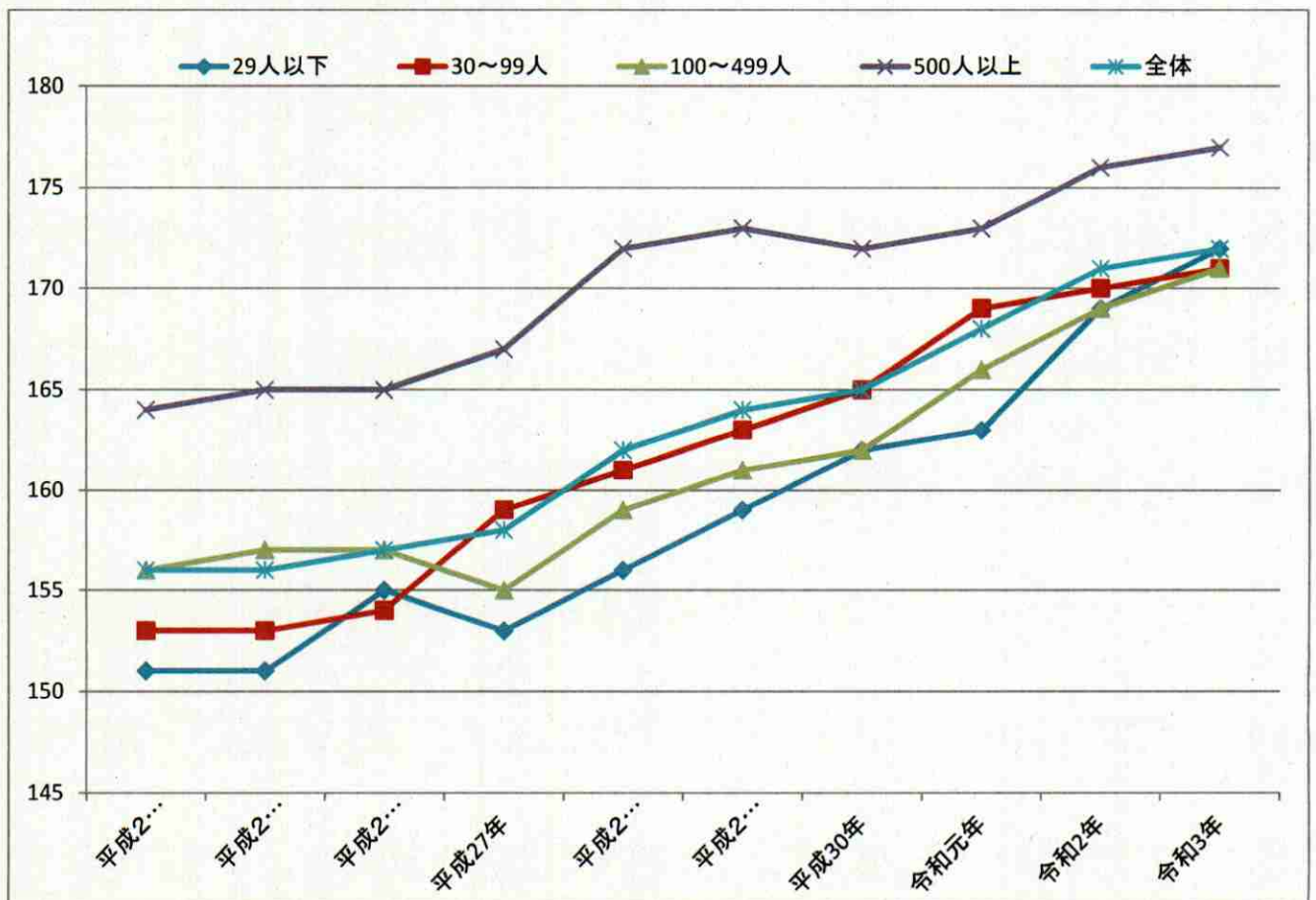
(賃金の単位:千円)

事業所規模		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
29人以下	人数	409	375	335	335	297	211	229	222	245
	賃金	151	155	153	156	159	162	163	169	172
30~99人	人数	523	519	478	468	420	429	393	375	402
	賃金	153	154	159	161	163	165	169	170	171
100~499人	人数	769	808	867	877	861	873	874	821	814
	賃金	157	157	155	159	161	162	166	169	171
500人以上	人数	369	415	392	576	503	513	721	810	438
	賃金	165	165	167	172	173	172	173	176	177
全体	人数	2,070	2,117	2,072	2,256	2,081	2,026	2,217	2,228	1,899
	賃金	156	157	158	162	164	165	168	171	172

(資料出所:雇用保険資格取得届から集計)

注1: 常用労働者として採用された新規学卒者の採用時賃金の平均値

注2: 基本給に定期的に支払われる手当を加えたもの。(賞与や時間外手当は含まれない)



# 最低賃金に関する基礎調査結果について

山口県最低賃金

## 1 趣旨

この調査は、山口県の最低賃金の改正の資料を得るため、県内の民間企業の賃金の実態を調査し結果をとりまとめたものである。

## 2 調査対象事業所

常用労働者を製造業は1～99人、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉及びサービス業(他に分類されないもの)は1～29人を使用する事業所のうちから、一定の方法によって抽出した事業所である。

## 3 調査対象労働者

調査対象事業所に使用されるすべての労働者(臨時・パート等を含む。但し、労働者30人以上の製造業については抽出率2分の1の労働者)及び特定(産業別)最低賃金適用対象産業に属する調査対象労働者のうち、特定(産業別)最低賃金の適用を除外された労働者である。

## 4 調査対象期日及び調査実施期日

令和3年6月1日現在について、令和3年6月1日から6月30日までの1か月間の賃金等の事項を令和3年6月1日から7月14日までの間に調査した。

## 5 調査票

最低賃金に関する実態調査のうち最低賃金に関する基礎調査票を使用した。

## 6 集計

山口労働局において集計し、母集団に還元した。

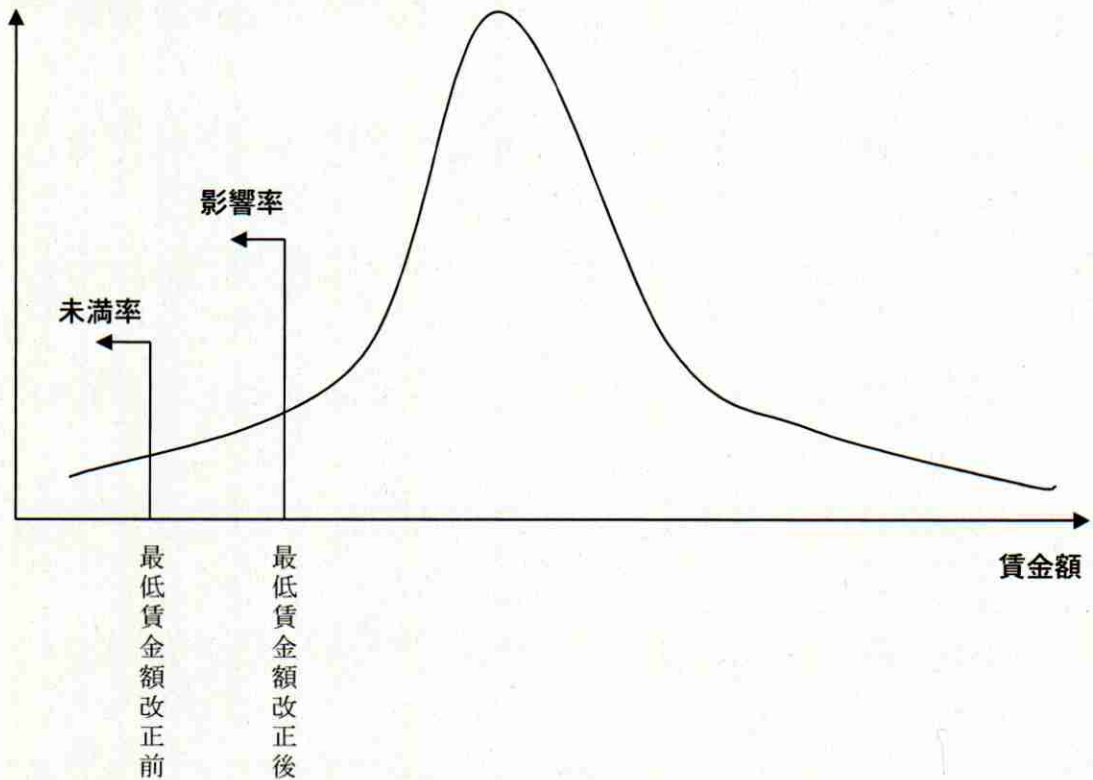
1 未満率及び影響率

未満率：現在設定されている最低賃金を下回っている労働者の割合

影響率：最低賃金を改正した場合、その改正後の最低賃金を下回る労働者の割合

イメージ図

\* 曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。



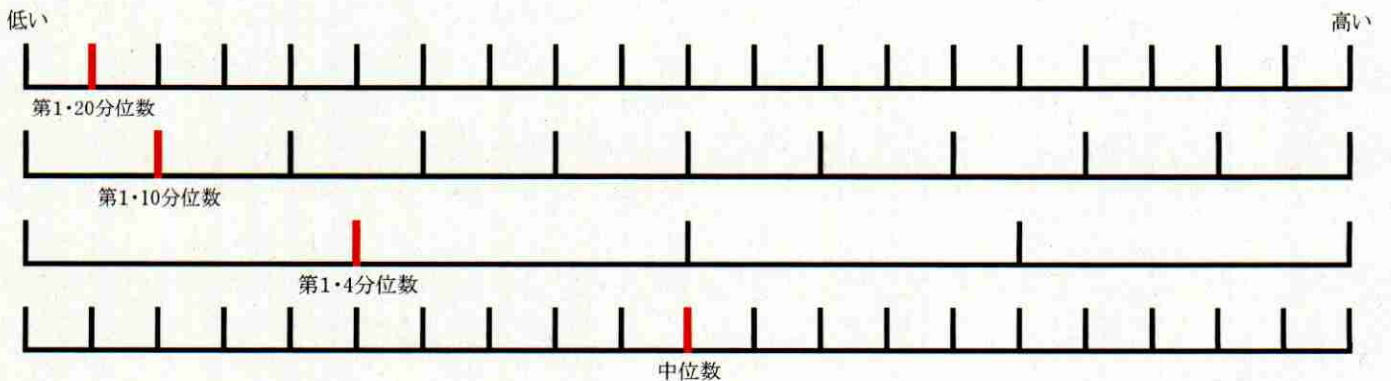
2 第1・20分位数、第1・10分位数、第1・4分位数、中位数

第1・20分位数：数値の集まり(分布)があるとき、数値を低いものから高いものへと順に並べて、低い方からみて全体の20分の1の順位に当たる数値

第1・10分位数：同様に全体の10分の1の順位に当たる数値

第1・4分位数：4分の1の順位に当たる数値

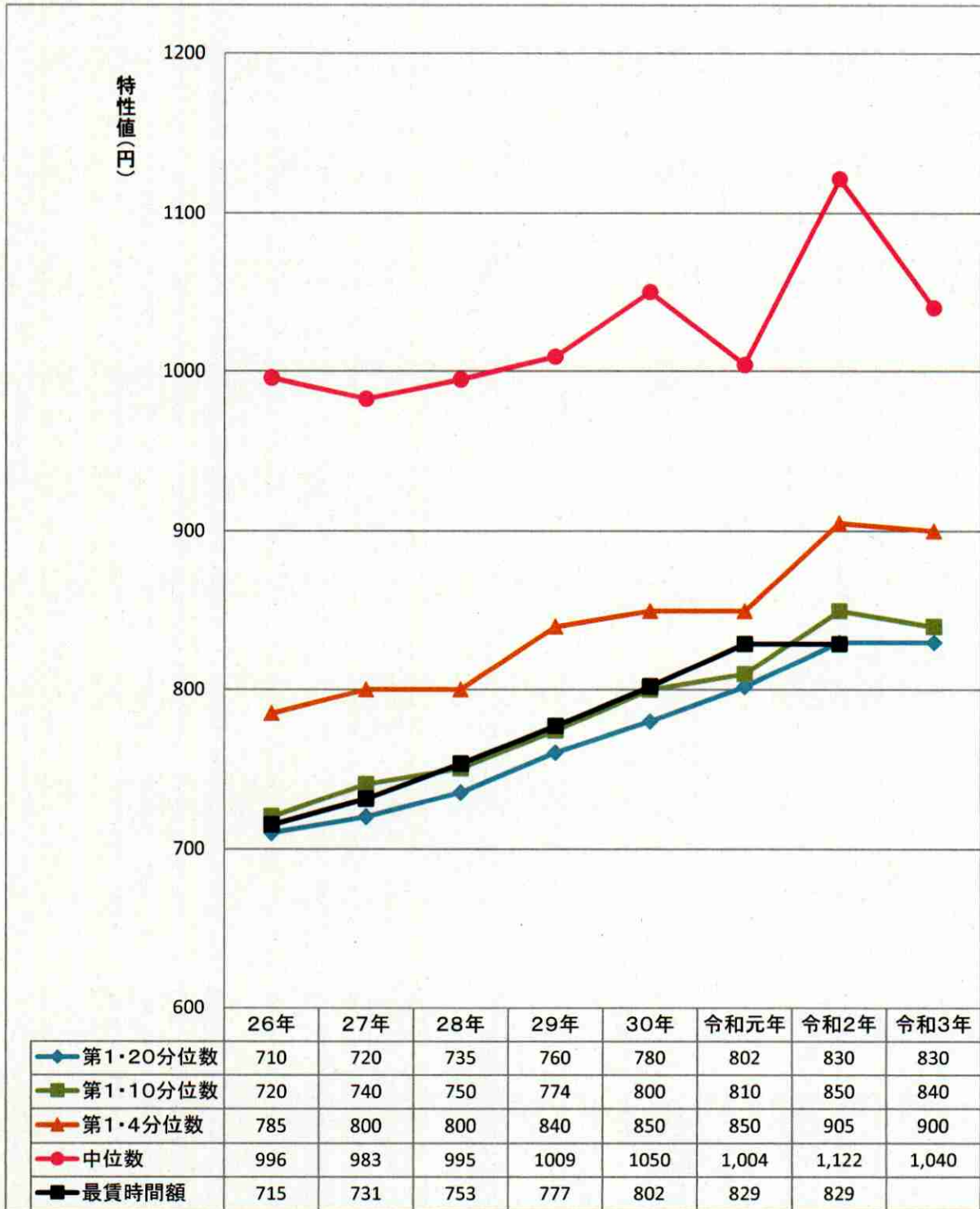
中位数：2分の1の順位(すなわち中央)に当たる数値





# 令和3年度最低賃金に関する基礎調査結果（地賃・全体）（最終集計）

## (1) 特性値の推移

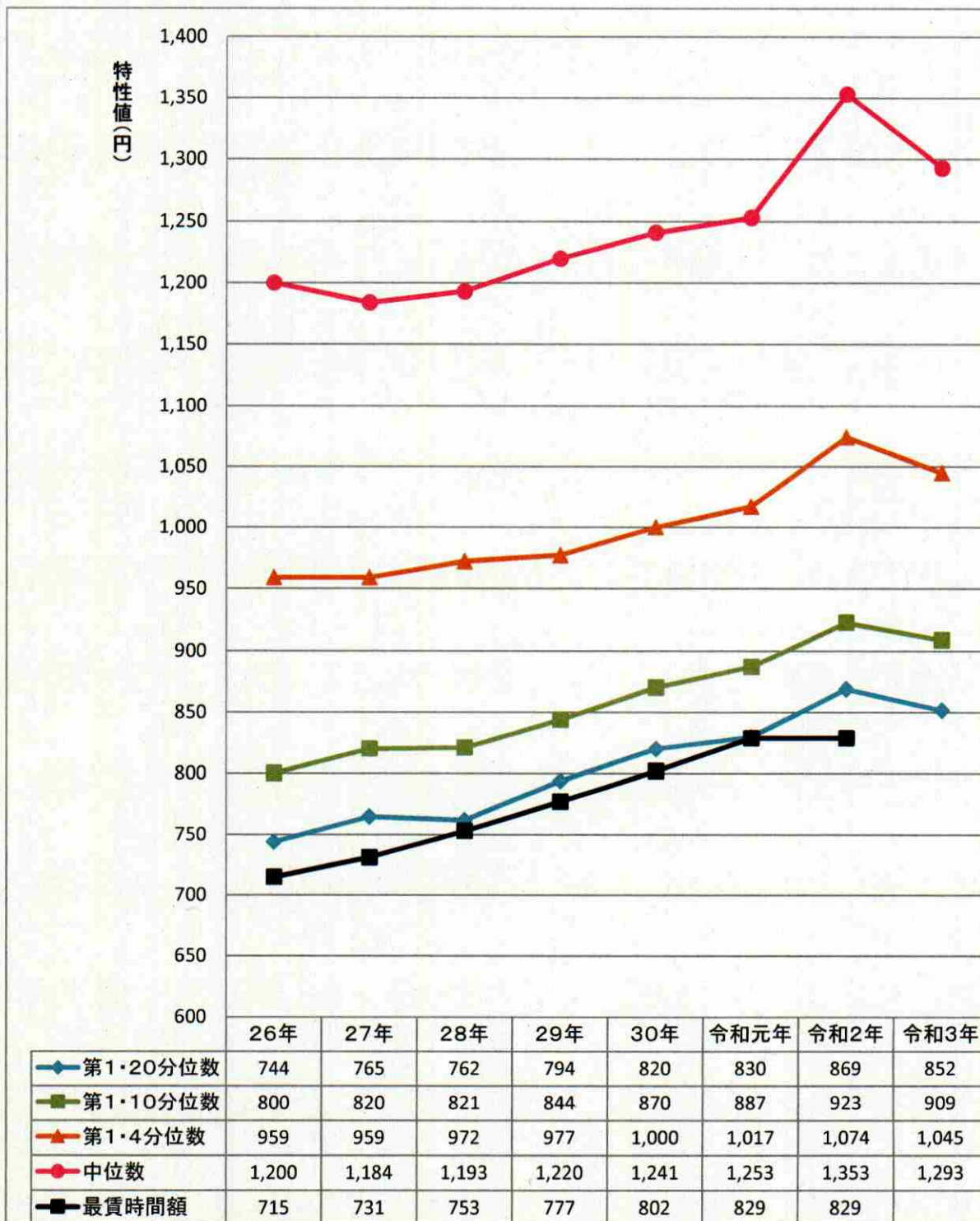


## (2) 未満率と影響率の推移

	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年
未満率	1.0	0.8	1.0	0.4	1.5	0.8	1.4	1.5
影響率	7.5	8.8	12.1	10.2	15.9	16.6	1.4	

# 令和3年度最低賃金に関する基礎調査結果（地賃・一般）（最終集計）

## (1) 特性値の推移

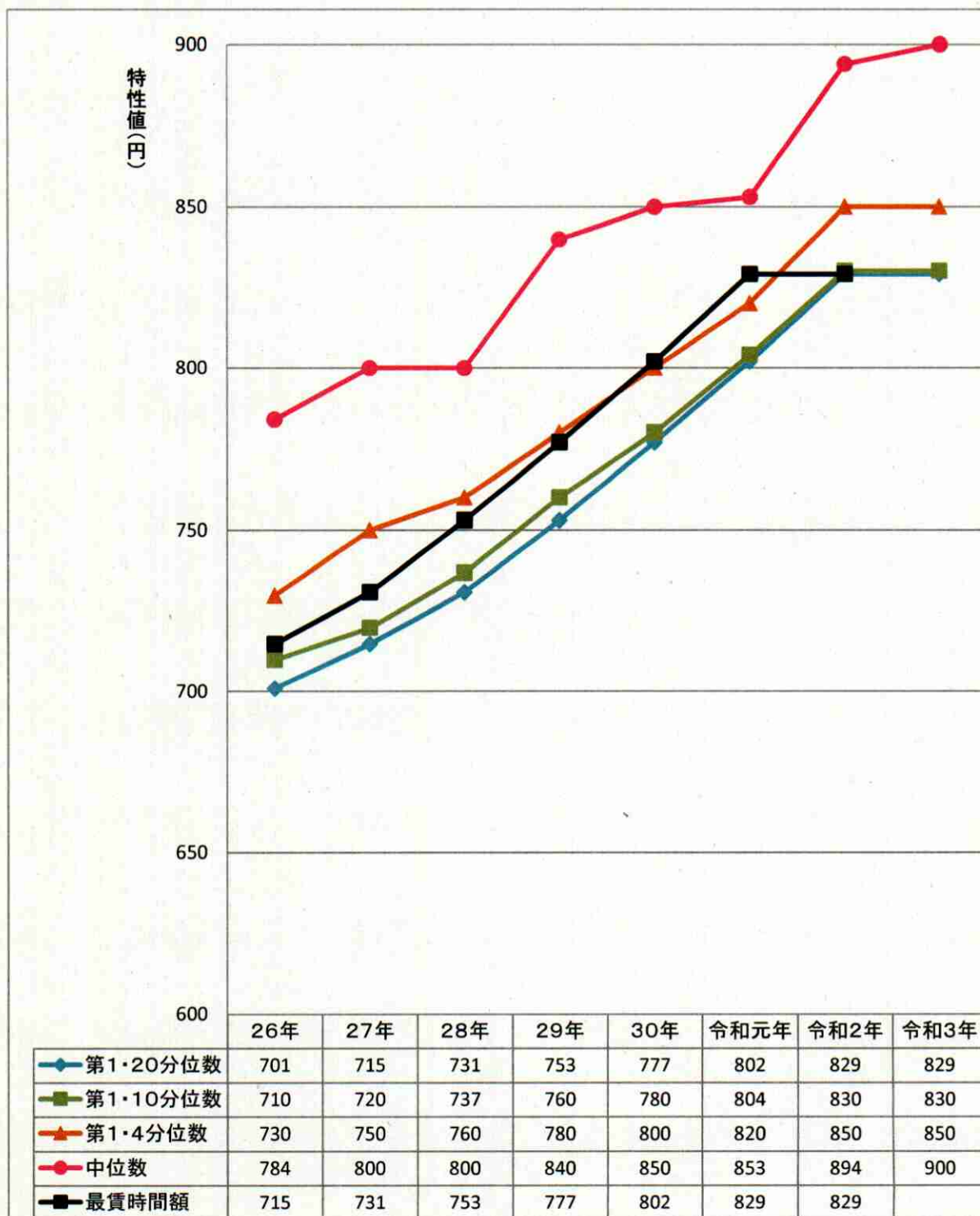


## (2) 未満率と影響率の推移

	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年
未満率	0.8	1.0	1.0	0.5	1.0	1.3	2.2	1.8
影響率	2.3	2.3	4.1	3.5	3.7	16.0	2.2	

## 令和3年度最低賃金に関する基礎調査結果（地賃・パート）（最終集計）

### (1) 特性値の推移

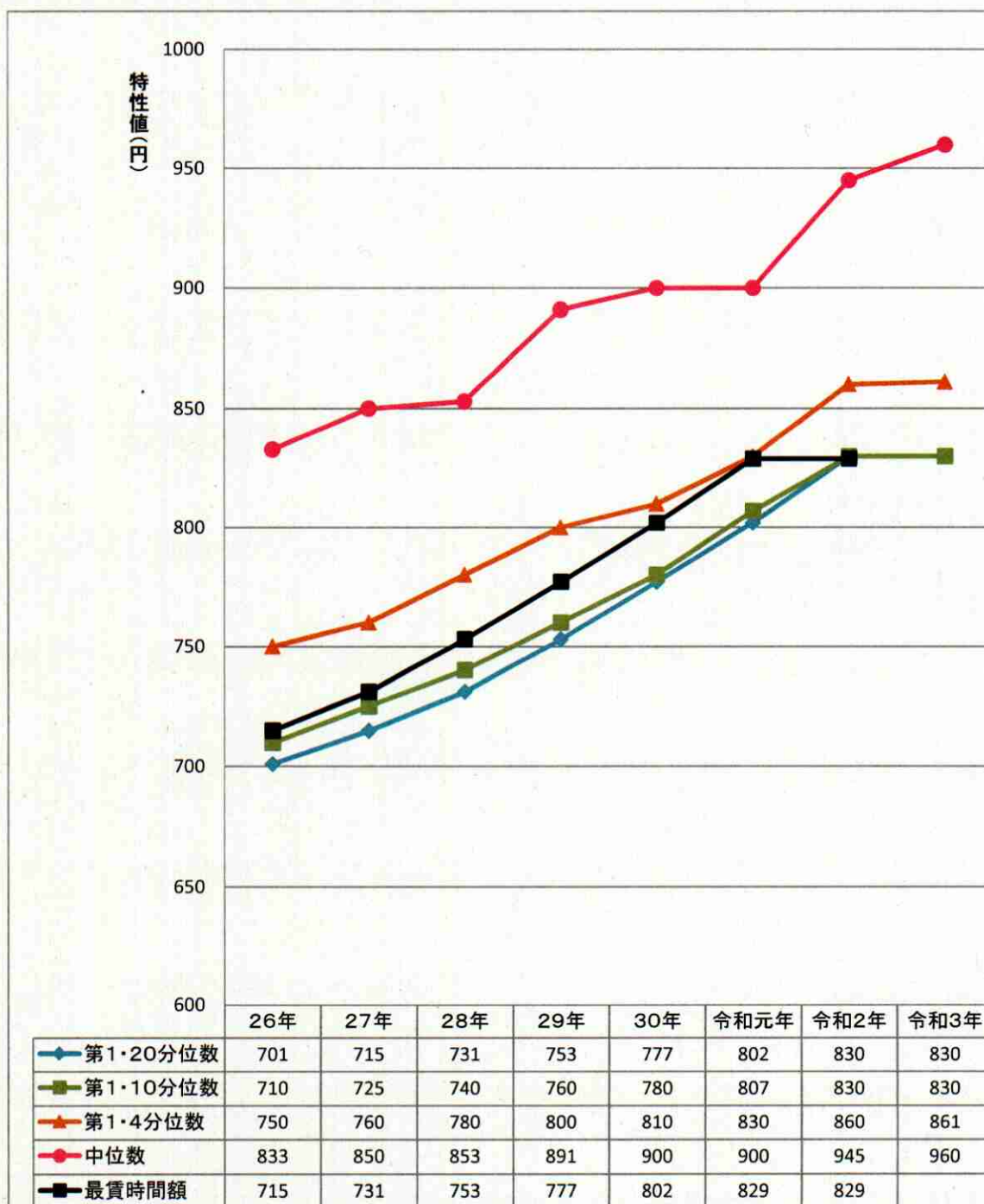


### (2) 未満率と影響率の推移

	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年
未満率	1.5	0.4	1.2	0.3	2.2	0.3	0.4	1.1
影響率	15.6	18.3	24	21	37	31.5	0.4	

## 令和3年度最低賃金に関する基礎調査結果（地賃・女）（最終集計）

### (1) 特性値の推移



### (2) 未満率と影響率の推移

	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年
未満率	1.5	1.1	1.5	0.6	2.2	1.1	1.2	1.9
影響率	10.7	12.6	17.4	15.2	23.7	23.7	1.2	

令和3年度基礎調査における県最賃適用労働者の分布率

時間額(円)	未満率 (%)			
	全体	一般	パート	女
829	1.5	1.8	1.1	1.9
時間額(円)	全体	一般	パート	女
830	4.1	2.5	6.4	5.0
831	8.1	3.1	14.7	10.7
832	8.1	3.1	14.8	10.8
833	8.2	3.2	14.8	10.9
834	8.4	3.5	15.0	11.2
835	8.5	3.6	15.2	11.4
836	9.0	3.6	16.3	12.2
837	9.1	3.7	16.3	12.3
838	9.1	3.7	16.4	12.3
839	9.1	3.7	16.4	12.3
840	9.2	3.7	16.5	12.4
841	10.7	3.8	20.0	14.5
842	10.8	3.8	20.1	14.6
843	10.8	3.8	20.1	14.6
844	10.8	3.8	20.1	14.6
845	10.8	3.9	20.2	14.7
846	11.2	4.3	20.3	15.2
847	11.2	4.3	20.3	15.2
848	11.2	4.3	20.3	15.2
849	11.2	4.3	20.3	15.2
850	11.2	4.4	20.3	15.2
851	15.9	4.9	30.7	21.8
852	16.0	4.9	30.7	21.9
853	16.3	5.4	30.8	22.1
854	16.3	5.5	30.8	22.2
855	16.5	5.6	31.1	22.4
856	16.9	5.7	31.9	22.9
857	16.9	5.7	31.9	22.9
858	17.0	5.8	32.0	23.0
859	17.0	5.8	32.0	23.1
860	17.1	5.8	32.2	23.2
865	18.6	6.3	35.0	25.2
870	18.9	6.8	35.2	25.7
875	19.9	7.0	37.1	27.0

◎説明

当該表の数値は、令和3年度の基礎調査の統計により得た分布の累積値で、一番左列の時間額の未満率(左の列未満の額の賃金を支払われている労働者の割合)を示すもの。

労働者の生計費について（消費生活関係の各種指数）

(単位：円)

①標準生計費（山口市：世帯人別：令和2年4月）

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	24,080	38,547	50,080	61,613	73,146
住居関係費	50,675	54,637	49,146	43,655	38,164
被服・履物費	1,371	4,403	5,001	5,597	6,194
雑費Ⅰ	24,867	32,017	43,301	54,574	65,858
雑費Ⅱ	9,705	28,106	32,742	37,384	42,027
合計	110,698	157,710	180,270	202,823	225,389

資料出所：山口県「生計費及び労働経済指標第23表」

雑費Ⅰ＝保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ＝その他の消費支出（諸雑費、交際費等）

費目	年	世帯人員				
		1人	2人	3人	4人	5人
食料費	平成28年	24,406	36,059	45,971	55,884	65,796
	平成29年	23,048	40,627	47,570	54,513	61,449
	平成30年	23,166	37,055	46,026	54,990	63,961
	平成31年	25,112	39,579	49,001	58,423	67,844
	令和2年	24,080	38,547	50,080	61,613	73,146
住居関係費	平成28年	40,900	45,072	41,144	37,222	33,299
	平成29年	62,263	76,837	65,609	54,380	43,151
	平成30年	42,325	46,385	41,709	37,028	32,352
	平成31年	32,085	25,741	27,721	29,704	31,684
	令和2年	50,675	54,637	49,146	43,655	38,164
被服・履物費	平成28年	2,756	6,590	8,101	9,610	11,120
	平成29年	1,960	4,918	6,401	7,886	9,370
	平成30年	2,141	7,473	8,585	9,697	10,809
	平成31年	1,942	5,478	6,087	6,696	7,305
	令和2年	1,371	4,403	5,001	5,597	6,194
雑費Ⅰ	平成28年	22,122	29,978	42,364	54,760	67,147
	平成29年	30,091	40,680	56,054	71,441	86,815
	平成30年	29,818	26,934	49,952	72,983	96,001
	平成31年	40,192	35,657	60,584	85,494	110,421
	令和2年	24,867	32,017	43,301	54,574	65,858
雑費Ⅱ	平成28年	9,145	33,736	33,715	33,694	33,680
	平成29年	5,454	15,888	17,223	18,561	19,895
	平成30年	9,218	21,071	26,106	31,134	36,162
	平成31年	8,878	20,828	25,298	29,769	34,246
	令和2年	9,705	28,106	32,742	37,384	42,027
合計	平成28年	99,329	151,435	171,295	191,170	211,042
	平成29年	122,816	178,950	192,857	206,781	220,680
	平成30年	106,668	138,918	172,378	205,832	239,285
	平成31年	108,209	127,283	168,691	210,086	251,500
	令和2年	110,698	157,710	180,270	202,823	225,389

消費者物価指数(令和3年5月まで)  
山口市(平成29年以降)

ウエイト：全国・山口市とも平成27年を100とする

年別	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10,000	2,592	1,891	685	406	407	418	1,649	303	1,018	630
29年平均	100.5	102.0	100.7	98.5	97.4	102.2	101.7	98.3	102.3	100.2	101.3
30年平均	101.6	103.3	100.7	102.7	97.9	104.0	102.9	99.8	102.0	101.1	101.7
31年平均	102.5	104.6	101.6	104.5	99.3	107.2	103.6	98.9	99.7	103.9	101.2
令和2年平均	102.8	107.4	102.6	102.2	99.8	106.9	103.6	98.4	91.8	103.8	98.5
令和3年1月	102.7	106.8	104.1	99.2	104.2	102.8	103.2	98.5	91.4	103.8	99.0
2月	102.8	106.6	103.9	99.4	104.0	102.8	103.8	98.8	91.4	104.2	99.4
3月	103.3	106.7	104.0	100.0	104.5	105.5	103.9	100.0	91.4	104.8	99.4
4月	102.8	106.4	104.4	100.9	106.7	106.9	104.0	95.8	91.1	105.2	99.3
5月	102.9	106.7	104.4	102.5	105.7	106.6	104.2	96.1	91.1	104.9	99.3
前月比(%)	0.1	0.3	0.0	1.6	-1.0	-0.3	0.2	0.3	0.0	-0.3	0.0
前年同月比(%)	0.3	-0.8	1.8	-0.5	8.5	-2.9	0.4	-0.6	-0.4	0.1	0.8

(資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」)

全国(平成29年以降)

年別	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10,000	2,623	2,087	745	348	412	430	1,476	316	989	574
29年平均	100.4	102.4	99.7	95.2	99.1	102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9
30年平均	101.3	103.9	99.6	99.0	98.0	102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4
31年平均	101.8	104.3	99.8	101.3	100.2	102.6	104.0	99.0	101.1	103.8	101.4
令和2年平均	101.8	105.8	100.4	98.8	102.5	103.7	104.3	98.8	93.2	103.1	99.3
令和3年1月	101.6	105.5	100.9	94.9	104.2	101.8	104.0	98.6	92.7	104.1	99.9
2月	101.6	105.0	100.9	95.2	104.0	102.0	104.0	98.8	92.6	103.9	100.5
3月	101.8	104.7	101.0	96.1	103.9	103.7	104.2	99.4	92.7	104.5	100.5
4月	101.4	104.5	101.0	97.4	104.2	105.2	104.1	95.7	93.8	105.1	100.6
5月	101.7	104.9	101.1	99.3	104.3	105.2	104.2	96.0	93.9	105.0	100.6
前月比(%)	0.3	0.4	0.0	1.9	0.1	-0.1	0.1	0.3	0.1	-0.2	0.1
前年同月比(%)	-0.1	-0.9	0.6	-0.3	2.1	0.3	-0.1	-1.5	1.3	0.6	1.4

(資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」)

厚生労働省山口労働局発表  
令和3年6月29日(火)

担当 厚生労働省 山口労働局 職業安定部  
職業安定課長 三原 和光  
地方労働市場情報官 浅田 忠幸  
電話 (083) 995-0380

報道関係者各位

### 山口県の雇用情勢(令和3年5月分)について

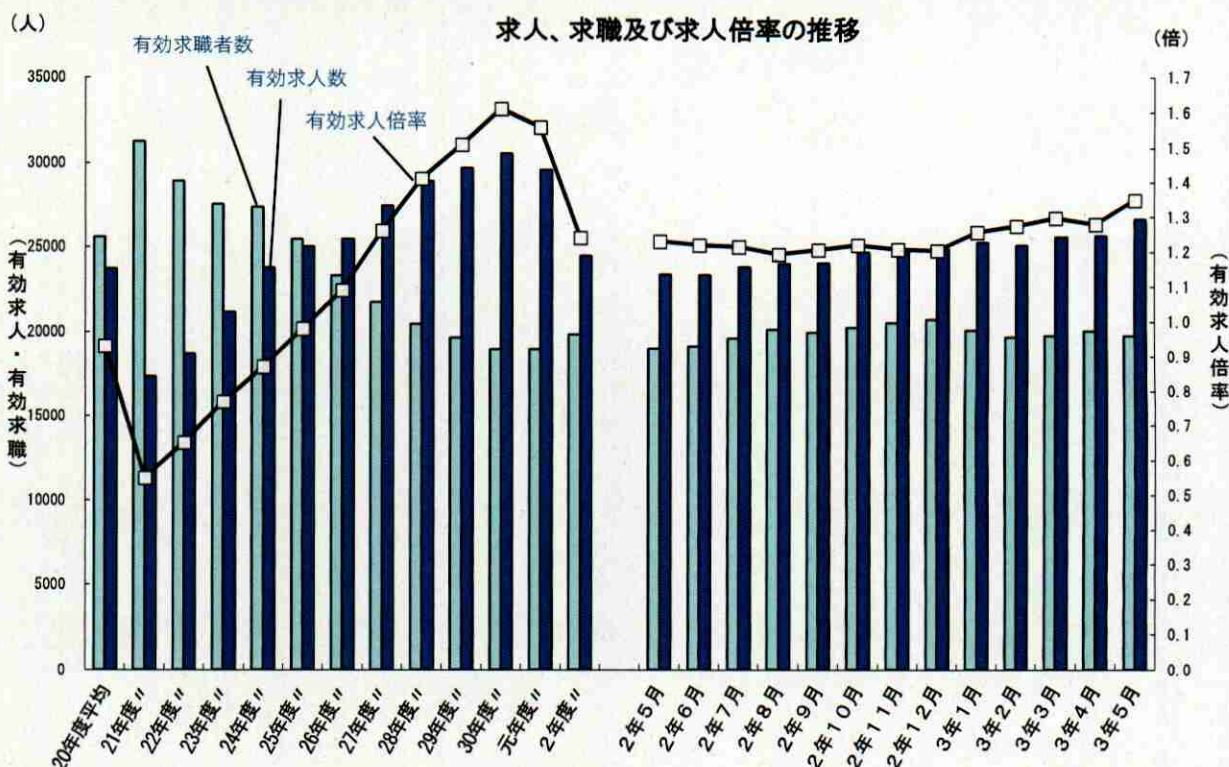
～有効求人倍率は1.35倍で、前月より0.07ポイント上昇～

#### 【有効求人倍率(季節調整値)】

1.35倍(前月から0.07ポイント上昇)

#### 【基調判断】

県内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられ、求人は全体として底堅い状況にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響に十分注意する必要がある。(3か月連続で判断維持)



(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



### 1 有効求人倍率の推移(季節調整値)



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	1.64	1.63	1.62	1.61	1.60	1.62	1.59	1.58	1.56	1.49	1.43	1.36
令和2年度	1.30	1.23	1.22	1.21	1.19	1.20	1.22	1.21	1.20	1.26	1.27	1.30
令和3年度	1.28	1.35										



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

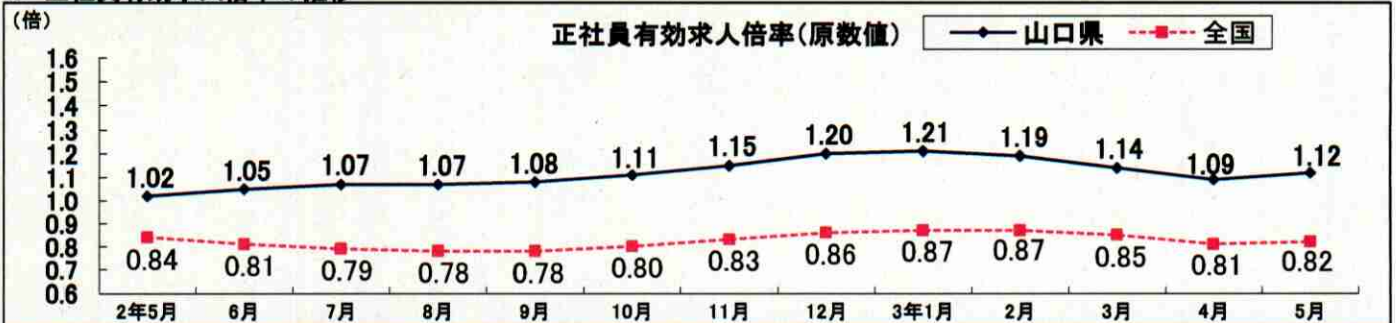
### 2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	2.52	2.31	2.32	2.34	2.36	2.25	2.32	2.18	2.21	1.99	2.16	2.07
令和2年度	1.91	2.05	1.94	1.99	1.97	2.18	2.10	2.03	2.06	2.27	2.01	2.12
令和3年度	2.01	2.34										

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

### 3 正社員有効求人倍率の推移

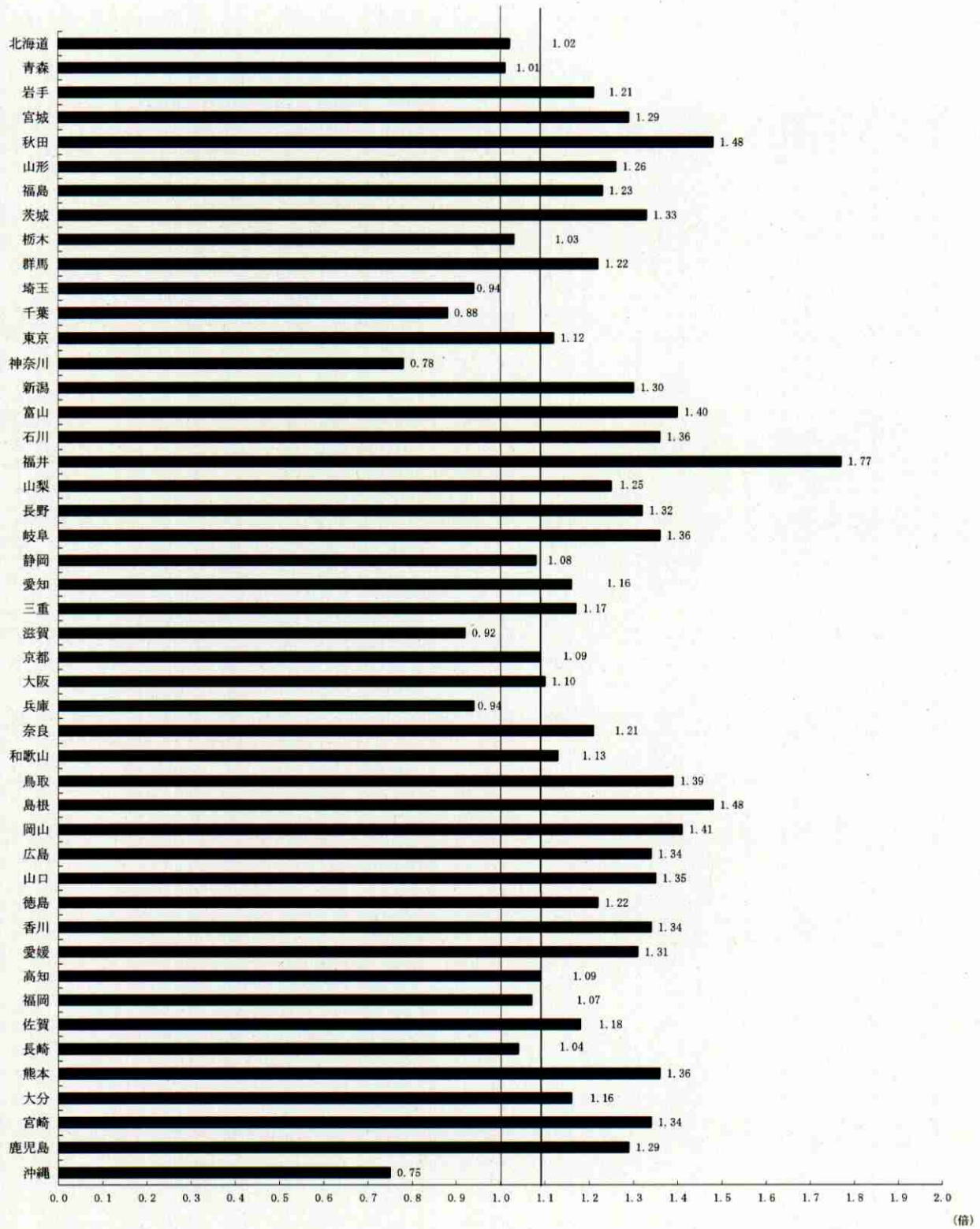


正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	1.24	1.24	1.27	1.28	1.31	1.35	1.36	1.37	1.43	1.29	1.23	1.14
令和2年度	1.06	1.02	1.05	1.07	1.07	1.08	1.11	1.15	1.20	1.21	1.19	1.14
令和3年度	1.09	1.12										

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 令和3年5月 全国平均1.09 [原数値1.02倍]

全国平均  
 1.00倍 1.09倍



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

## 地域別完全失業率 (原数値)

		全 国	中国・ 四国	山口県
H29年	1～3月	2.9	2.8	1.7
	4～6月	3.0	2.7	2.3
	7～9月	2.8	2.7	2.1
	10～12月	2.6	2.6	2.0
H30年	1～3月	2.5	2.2	1.4
	4～6月	2.5	2.3	2.0
	7～9月	2.5	2.3	1.9
	10～12月	2.4	2.4	2.0
R元年	1～3月	2.4	2.3	1.6
	4～6月	2.4	2.4	2.0
	7～9月	2.3	2.3	1.8
	10～12月	2.2	2.2	1.7
R2年	1～3月	2.4	2.2	1.3
	4～6月	2.8	2.4	2.0
	7～9月	3.0	2.6	2.1
	10～12月	2.9	2.9	2.2
R3年	1～3月	2.8	2.4	1.8
	4～6月	—	—	—
	7～9月	—	—	—
	10～12月	—	—	—

(参考) リーマンショック (平成20年9月)

H20年	10～12月	3.9	4.0	3.6
H21年	1～3月	4.6	4.8	3.7

1、完全失業率とは、「仕事についておらず、仕事があればすぐつくことができる者で、仕事を探す活動をしていた者」とされ、仕事を探す活動をしていない人は、完全失業者には含まれない。

2、資料出所：総務省

**新型コロナウイルス陽性者数(チャーター便帰国者を除く)とPCR検査  
実施人数(都道府県別)【2020/1/15~2021/7/11】**

PCR検査実施人数は、令和2年5月7日分までは疑似症サーベイランスの枠組みの中で報告が上がった数を計上しており、各自治体で行った全ての検査結果を反映しているものではない(退院時の確認検査などは含まれていない)。

令和2年5月8日以降は各自治体がウェブサイトで公表している人数を積み上げて計上しており、各自治体で行った全ての検査結果を反映しているものではない。

都道府県名	陽性者数	検査人数※3	%
北海道	41,828	802,986	5.2%
青森 ※3	2,539	52,521	4.8%
岩手 ※3※4※5	1,788	89,077	2.0%
宮城 ※3※5	9,319	161,279	5.8%
秋田	939	16,159	5.8%
山形	2,061	67,445	3.1%
福島 ※3	5,090	290,672	1.8%
茨城	10,837	33,871	32.0%
栃木 ※3※5	7,242	312,726	2.3%
群馬 ※3※5	8,088	199,003	4.1%
埼玉 ※4	47,928	999,757	4.8%
千葉	42,044	718,903	5.8%
東京 ※1	181,638	2,606,875	7.0%
神奈川	70,316	1,072,099	6.6%
新潟 ※3※5	3,489	177,804	2.0%
富山 ※3※5	2,058	76,215	2.7%
石川 ※3	4,034	126,604	3.2%
福井 ※3	1,389	72,341	1.9%
山梨 ※3	2,144	62,325	3.4%
長野 ※3※5	5,060	212,206	2.4%
岐阜 ※5	9,494	278,331	3.4%
静岡 ※3※4	9,595	418,670	2.3%
愛知 ※3※4※5	51,559	854,147	6.0%
三重 ※3	5,345	148,938	3.6%

都道府県名	陽性者数	検査人数※3	%
滋賀 ※5	5,626	158,013	3.6%
京都	16,813	292,101	5.8%
大阪 ※3※5	104,849	2,254,781	4.7%
兵庫 ※3※4※5	41,245	522,957	7.9%
奈良 ※5	8,465	174,026	4.9%
和歌山	2,710	42,534	6.4%
鳥取 ※3※4	495	86,135	0.6%
島根 ※5	561	32,023	1.8%
岡山 ※4	7,616	168,599	4.5%
広島 ※3	11,575	565,038	2.0%
山口 ※4	3,175	124,469	2.6%
徳島 ※3	1,666	66,573	2.5%
香川 ※5	2,118	88,645	2.4%
愛媛	2,758	98,760	2.8%
高知	1,896	11,842	16.0%
福岡 ※3※4※5	35,930	856,843	4.2%
佐賀 ※3	2,570	58,837	4.4%
長崎	3,229	128,664	2.5%
熊本	6,495	82,514	7.9%
大分	3,504	174,263	2.0%
宮崎	3,107	44,740	6.9%
鹿児島	3,736	113,742	3.3%
沖縄 ※3	21,349	259,185	8.2%
その他 ※2	149	0	-
合計	817,461	16,256,238	5.0%

※1 東京都の検査実施人数については、令和2年5月7日以降は(1)東京都健康安全研究センター、(2)PCRセンター(地域外来・検査センター)、(3)医療機関での保険適用検査実績により算出しており、令和2年4月10日~令和2年5月6日は、(3)が含まれず(1)(2)のみ、令和2年4月9日以前は(2)(3)が含まれず(1)のみのデータにより算出していたが、令和2年7月9日以降、検査人数を過去に遡って変更し、令和2年5月13日以降の人数はPCR検査に加え、抗原検査の人数を含んでいる。

※2 その他は、長崎県のクルーズ船における陽性者数。

※3 検査人数は、一部自治体について件数を計上しているため、実際の人数より過大である。

※4 検査人数に民間検査実施人数を含む。

※5 検査人数に抗原検査人数を含む。

# 「特別労働相談窓口」における新型コロナウイルス関連の相談状況

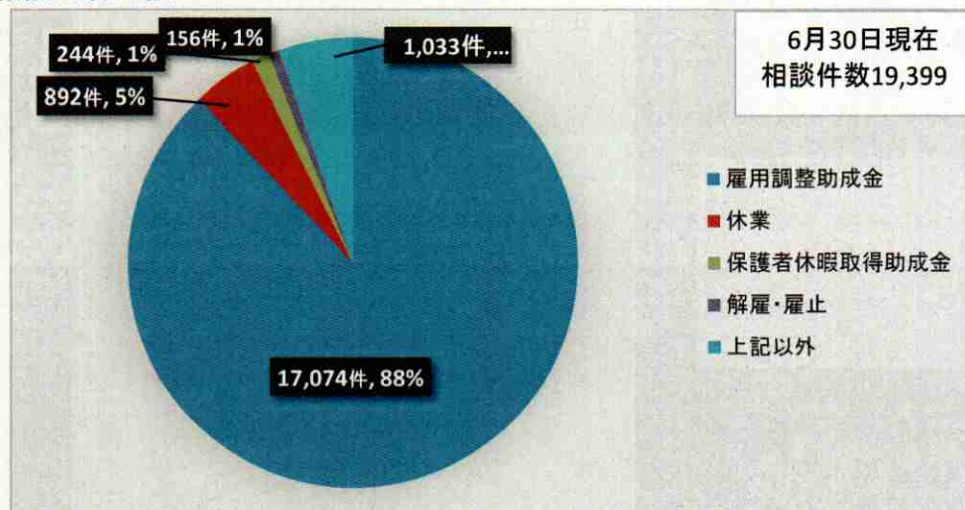
## I 月別相談件数

山口労働局

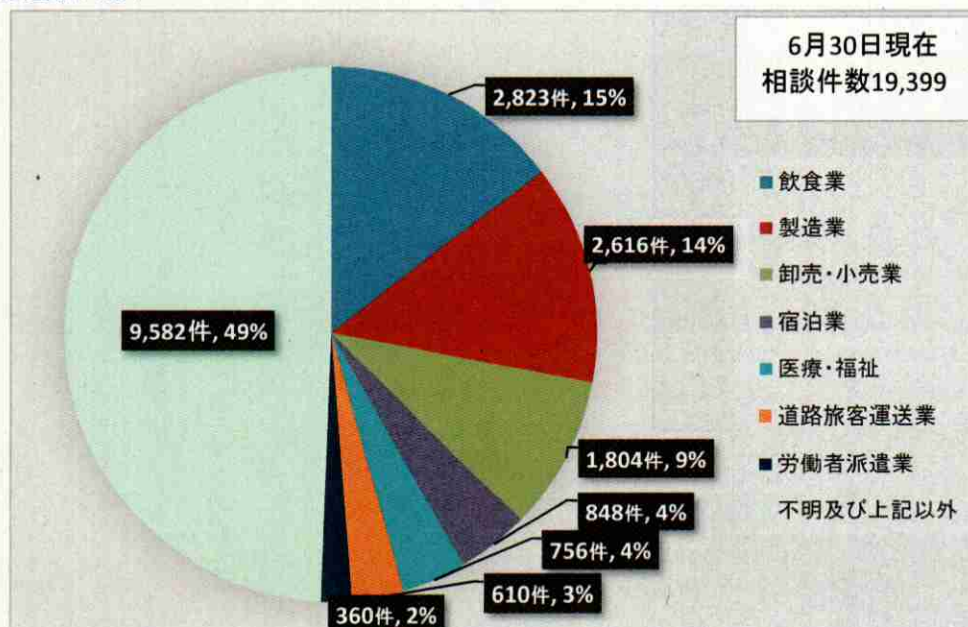


※相談開始は令和2年2月14日

## II 相談内容内訳



## III 業種別内訳



新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

( \* 1 )

	雇用調整の可能性がある事業所数 ( * 2 )	解雇等見込み労働者数 (人) ( * 3 )
R2年3月31日現在	114	8
4月28日現在	361	137
5月29日現在	458	235
6月26日現在	470	394
7月31日現在	474	578
8月28日現在	475	593
9月25日現在	479	627
10月30日現在	480	639
11月27日現在	482	680
12月25日現在	482	691
R3年1月29日現在	482	802
2月26日現在	482	821
3月26日現在	482	825
4月23日現在	484	865
5月28日現在	484	867
6月25日現在	488	896

山口局独自集計数値

本省公表数値

( \* 1 ) 労働局の聞き取りやハローワークに寄せられた相談・報告等を基に把握した数字であり、網羅的なものではない。

( \* 2 ) 「雇用調整の可能性がある事業所数」は、労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所（当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所を含む）

( \* 3 ) 「解雇等見込み」は、労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれる。

(注) 「雇用調整の可能性がある事業所数」及び「解雇等見込み」は、労働局からの報告を基に毎週金曜日時点で集計の上、翌週火曜日に公表している。

# 企業倒産状況

## ●山口県内の倒産状況（元年～3年）

（単位：件）

1月	2月			3月			4月			5月			6月			上半期				
	元年	2年	3年	元年	2年	3年	元年	2年	3年	元年	2年	3年	元年	2年	3年	元年	2年	3年		
2	6	2	7	3	3	4	11	6	7	3	10	7	2	7	6	1	30	37	26	
7月			8月			9月			10月			11月			12月			下半期		
元年	2年	3年	元年	2年	3年	元年	2年	3年	元年	2年	3年	元年	2年	3年	元年	2年	3年	元年	2年	3年
7	6	—	3	5	—	4	7	—	9	5	—	8	5	—	2	5	—	33	33	—

## ●コロナ関連の倒産状況（全国・山口）

### 1、令和2年

1月	2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合計		
	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	
—	—	1	—	12	—	71	1	61	3	94	—	89	—	73	1	78	—	104	1	89	2	93	—	765	8

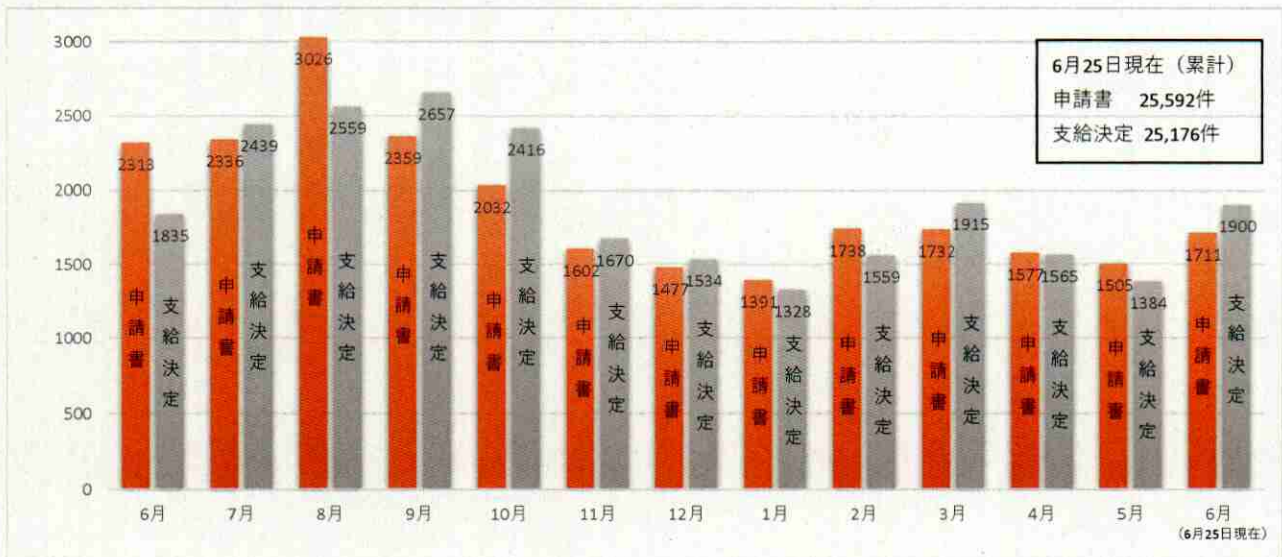
### 2、令和3年

1月	2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合計		
	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	全国	山口	
99	—	114	—	151	3	134	—	123	1	135	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	756	5

※資料出所：東京商工リサーチ

## 「雇用調整助成金」等の支給決定状況

### I 「雇用調整助成金」及び「緊急雇用安定助成金」の支給決定状況 6月25日現在



### II 雇用調整助成金申請書の産業別受理状況

	申請書受理件数					
	4月23日現在		5月21日現在		6月25日現在	
	受理件数	増加数	受理件数	増加数	受理件数	増加数
農業、林業、水産業	60	6	67	7	75	8
鉱業、採石業、砂利採取業	1,497	108	1,608	111	1,770	162
建設業	3,525	250	3,763	238	4,051	288
製造業	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	167	10	178	11	189	11
情報通信業	1,723	126	1,819	96	1,948	129
運輸業、郵便業	2,794	195	2,979	185	3,196	217
卸売業、小売業	48	1	52	4	54	2
金融業、保険業	292	23	308	16	325	17
不動産業、物品賃貸業	354	33	373	19	409	36
学術研究、専門・技術サービス業	740	66	796	56	868	72
宿泊業	2,411	191	2,610	199	2,803	193
飲食サービス業	1,331	98	1,403	72	1,487	84
生活関連サービス業、娯楽業	133	9	142	9	149	7
教育、学習支援業	747	51	786	39	844	58
医療、福祉	908	45	961	53	1,022	61
その他						
合計	16,730	1,212	17,845	1,115	19,190	1,345

注:「緊急雇用安定助成金」については、産業別の統計を行っていない。



## 生活保護と最低賃金の比較について

### 1 前提条件

- (1) 若年単身（生活扶助基準額第1類及び第2類の合算額を18～19歳、単身世帯で算出）
- (2) 人口加重平均は、平成27年国勢調査（人口等基本集計）による市町別の人口を基に集計した。
  - 1級地 : 0人
  - 2級地-1 : 465,939人
  - 2級地-2 : 566,970人
  - 3級地-1 : 348,355人
  - 3級地-2 : 23,465人
- (3) 冬季加算地区はⅥ区
- (4) 住宅扶助実績値は「令和元年度被保護者調査 年次調査（個別調査）」のデータを使用している。
- (5) 生活保護費には税金等がかからないため、最低賃金額との比較の際、最低賃金額を税・社会保険料等を控除した手取り額と比較している。
- (6) 令和元年度の可処分所得割合は0.817（前年度0.818）を使用している。
- (7) 比較する最低賃金額は1時間829円（令和元年10月5日改定）としている。
- (8) 1月の所定労働時間は173.8時間（40時間/週×52.14週/年÷12ヶ月）としている。

### 2 比較する生活保護支給額

- (1) 級地は人口加重平均で算出している。
- (2) 加算する生活保護費は「生活扶助基準（第1類費及び第2類費基準額の合算額＋第2類費冬季加算＋期末一時扶助費）＋住宅扶助実績額」で算出している。

### 3 比較一覧表

	最低賃金額 (手取り額：829円×173.8 ×0.817：円未満四捨五入)	生活扶助基準（第1類費及び第2類費基準額の合算額＋ 第2類費冬季加算＋期末一時扶助費）＋住宅扶助実績額		
		月 額	最低賃金額（手取り額）との比較（引き上げの要否）	引き上げ額 (1時間換算額)
人口加重平均	117,714	90,784	要・ <input checked="" type="checkbox"/> 否	—

(単位：円)